

# 令和3年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

令和4年6月30日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

## 目 次

### I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

### II 令和3年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 令和3年度評価における項目別評価結果総括表

### III 中期計画の各項目ごとの実施状況

#### 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

- 1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進
  - (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化
  - (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進
  - (3) 数値目標
- 2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
  - (1) 実用化研究の推進とその成果の普及
  - (2) 企業の技術革新の促進
  - (3) 数値目標
- 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
  - (1) 産業技術に関する相談等の充実
  - (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実
  - (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実
  - (4) 数値目標

#### 第2 業務運営の改善及び効率化

- 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し
- 2 センター業務の「見える化」の推進
- 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施
- 4 コンプライアンスの確保
- 5 危機管理対策の充実

#### 第3 財務内容の改善

- 1 自己収入の確保
- 2 経費の抑制

#### 第4 その他業務運営

- 1 施設設備の適切な管理
- 2 環境負荷の低減

#### 第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

#### 第6 短期借入金の限度額

#### 第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

#### 第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

#### 第9 剰余金の使途

#### 第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

### IV その他法人の現況に関する事項

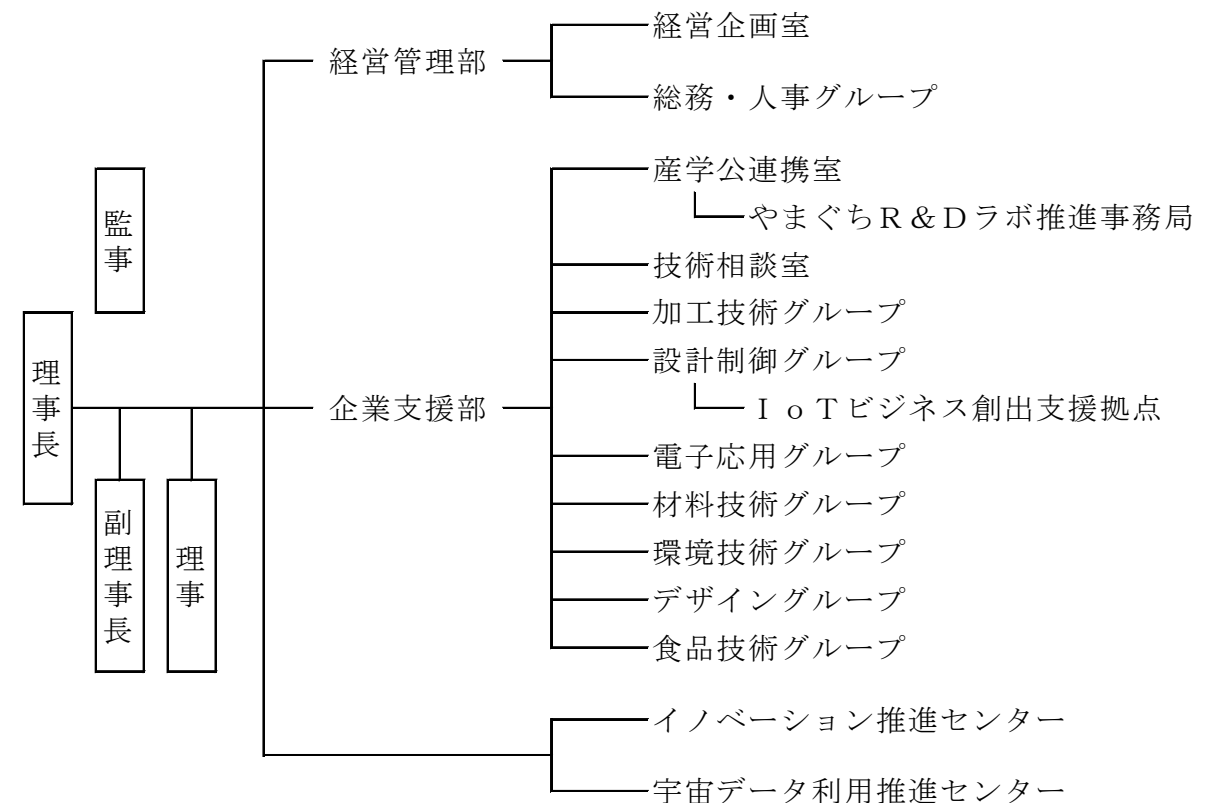
- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
  - (1) 資産、負債
  - (2) 損益計算書
  - (3) キャッシュ・フロー計算書
  - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
  - (1) 役職員数
  - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

**I 法人の概要（令和3年4月1日現在）**

- (1) 名称  
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地  
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日  
平成21年4月1日
- (4) 設立団体  
山口県
- (5) 中期目標の期間  
平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
  - ア 目的  
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に  
行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活  
の向上に資する。
  - イ 業務
    - (ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
    - (イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
    - (ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
    - (エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
    - (オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額  
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名  
理事長 川村宗弘
- (9) 役員及び職員の数
  - ア 役員  
理事長 1名

副理事長	1名
理事	1名
監事	1名
役員計	4名
イ 職員（役員兼務は除く）	
職員（常勤）	45名
職員（非常勤）	29名
職員計	74名

(10) 組織図



## Ⅱ 令和3年度における業務の実績に関する自己評価結果

### 【1】 総合的な評定

**評定** 中期計画に係る年度計画の進捗は順調 **(A)**

#### 【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

### 【2】 評価概要

#### ア 全体的な状況

4つの大項目「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要目標」の中期計画に係る年度計画の進捗は順調である。

#### イ 大項目ごとの状況

##### 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

**評定** 中期計画に係る年度計画の進捗は順調 **(a)**

#### 【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

#### 当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「成長産業の発展に向けたイノベーションの推進」の中期計画に係る年度計画の進捗は順調である。残る「中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」及び「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」の中期計画に係る年度計画の進捗はいずれも概ね順調である。

#### 長所及び問題点等

##### 第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進 **a**

- (1) イノベーション推進センターでは、3チーム体制にて、各種支援活動に取り組んだ。またやまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務を受託した。加えて、やまぐちR&Dラボ推進事務局では、新たに「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」を受託し、一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る取組を強化した【新】。さらに、宇宙データ利用推進センター及びI o Tビジネス創出支援拠点についても取組を継続した。 **4**
- (2) 産業技術センター内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、19組の新たな研究開発グループが活動を開始した。加えてイノベーション推進センター、産学公連携室、やまぐちR&Dラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センター及びI o Tビジネス創出支援拠点を中心とした外部資金獲得支援の取組により、新たに35件が採択された。新たな研究開発グループ数は減少した。 **3**
- (3) 数値目標については、120%以上の達成度であり、年度目標を十二分に達成した。
  - ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 17件（目標14件） **5**

##### 第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進 **b**

- (1) 実用化研究の推進については、第3期中期計画並びに年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。また、研究開発終了後に事業化への取組を継続した2件が製品化に至った。加えて関連する6件の特許出願を行った。 **3**
  - 研究成果の発信とその成果の活用については、研究報告書等の刊行・ホームページ等により成果を積極的に発信した。またオンラインによる技術報告会を開催した【新】。成果移転後のフォローアップについては、10社実施し1件の商品化、2件の特許登録につながった【新】。
  - 知的財産の適切な管理では、研究開発成果の知的財産化（職務発明5件、特許出願8件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾3件）への対応を行った。 **3**
- (2) 研究会活動の積極的な展開については、「やまぐちブランド技術研究会」では技術革新計画の策定に向けた個別支援により2企業が承認を受けた。「やまぐち3Dものづくり研究会」では、3Dものづくり技術活用推進事業による企業への3D技術の導入支援等を実施した。また、「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動（セミナーやワーキングなど27回）に加え、大学及び企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに2テーマが採択。さらに、「スマート★づくり研究会」においても、積極的な活動（研究会やワークショップ38回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに1テーマが採択された。 **3**
  - 研究開発計画策定や資金獲得の支援については、先の技術革新計画の承認に加え、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、45件が採択。 **3**

(3) 数値目標について、「特許等の出願及び新規使用許諾件数」については、達成度 100%の十分に達成となった。「国等の提案公募型研究開発事業の実施件数」については 達成度 125%、「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」については 達成度 122%となった。

- ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件（目標11件） **4**
- ・国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 10件（目標8件） **5**
- ・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 11件（目標9件） **5**

### 第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **b**

(1) 技術相談の充実については、グループウェアによる1回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携に加えて、Web会議システムを利用した技術相談に対応することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても「技術相談できる機会」の充実に努めた。一方で新型コロナウイルス感染症の影響が、巡回相談窓口の設置見送りや、サテライト窓口の利用件数、研究員の新規企業訪問件数の減少につながった。 **3**

地域課題解決への取組については、農業・漁業分野では県内事業者や公設試等から課題抽出を行い13テーマの研究開発に反映した。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こし等からの製品開発によって2件の事業化を達成し、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型事業に2テーマが採択された。反面、第1・3次産業関連機関との連携については、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等の参加件数が減じた。 **3**

(2) 技術支援サービス充実への取組については、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めると共に、企業支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。また、遠隔地からの3D機器活用を促進するしくみである「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組みつつ運用を継続したが、利用件数は減少し、遠隔地からの利用も低水準であった。 **3**

技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援を受ける目的についても分析を行った。 **3**

開放機器、依頼試験については、機器寿命の長期化のための修繕を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示すると共に、速やかにホームページにも掲載して、開放機器等の利用促進を図った。加えて、開放機器・依頼試験等を実施する際の下支えとなる産業技術センター機能を維持するため、2機種について修繕等を行った。また、開放機器の紹介動画を作成しYouTube上で公開【新】し、利用促進に努めた。 **4**

受託研究・共同研究については、積極的な受入を行い、共同研究（10件）・受託研究（11件）を実施した。 **3**

技術者研修については、研修生の受入人数・職員派遣人数ともに増加した。（技術者受入研修では11名の研修生を受け入れた。また1件の職員派遣研修を実施し、延べ16名の研究員を派遣した。） **3**

新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用したPRや各種減免措置等の継続実施により、昨年度と同じ入居企業数である7社(8室)の利用を維持した。なお減免措置制度（産学連携料金又は技術革新計画承認）の利用は7社(8室)に増加した。 **3**

(3) 多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した企業支援体制を維持した。

また、多様化する県内企業ニーズの一つである3Dプリンターを利用したものづくりについては、昨年度から実施した3Dものづくり技術活用推進事業により、技術実習会開催や公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への3Dものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。

中国地域公設試間の地域連携活動のこれまでの取組が評価され、産業技術連携推進会議から当センター含む中国地域7機関に感謝状を授与された。 **4**

(4) 数値目標については、何れも 100%以上の達成度 であり、年度目標を達成した。

- ・技術相談件数 4,148件（目標3,900件） **4**
- ・開放機器・依頼試験の利用件数 3,777件（目標3,740件） **4**

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

**評定** 中期計画に係る年度計画の進捗は順調 **(a)**

### 【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

### 当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する5つの中項目のうち「運営体制や経営資源配分の継続的見直し」、「センター業務の「見える化」の推進」、「危機管理対策の充実」の3項目は順調に、「職員の職能開発の体系的・計画的実施」及び「コンプライアンスの確保」の2項目は概ね順調に実施されている。

### 長所及び問題点等

### 第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し **a**

全体会議の開催等により産業技術センター全体の情報共有と意思統一を図った。また、グループウェアを積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。加えて経営委員会を定期的に開催し、理事長による迅速な意志決定を行った。

さらに、ノンプログラミングデータベースシステムを導入し、DX化を進め業務の効率化を図った【新】。

また、職員の業務に対する意識向上を促進するため、理事長賞を創設した【新】。 **4**

### 第2-2 センター業務の「見える化」の推進 **a**

法人サービス業務の「見える化」の推進については、産業技術センター第3期「技術戦略」を冊子化し、県内企業等へ配布して周知と浸透に努めた。また開放機器一覧 2021 など刊行物を計画的に発行しつつ、Web会議システムを活用した講演会や、ホームページを利用した積極的な情報発信を行い、産業技術センターの活動、成果事例等について速やかに周知した。さらに機器活用事例のパネルを作成し、所内掲示すると共にホームページにも掲載して、開放機器・依頼試験等の見える化を図った。

加えて、SNSを活用による情報発信を実施し、多様な情報発信に努めた【新】。また、技術報告会を初めてオンライン方式で開催し、多数の参加者を得た【新】。 **4**

### 第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施 **b**

人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣や外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。なお本年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、オンサイトでの研修は開催中止・参加辞退が発生した。

**3**

### 第2-4 コンプライアンスの確保 **b**

監査関係については業務運営、会計処理、内部統制システム等について実施した。

労働安全衛生関係については労働安全衛生委員会を定期開催しつつ、危険物の安全管理体制の改善や化学物質管理規程、病原体等安全管理規程の見直し、分散勤務環境整備等を実施した。

研究開発に係わるコンプライアンス確保のための規程類を確かに運用し、全ての職員を対象とした研究倫理教育を実施した。 **3**

### 第2-5 危機管理対策の充実 **a**

担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（eラーニングによる研修）も実施した。さらに、業務の基幹システムであるグループウェアシステムの更新を行

いハードウェア及びソフトウェアの両面において安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた。また、施設内各所に設置の ネットワークスイッチのうち未更新機器の更新を行い、所内ネットワーク網の維持を図った。

安全保障貿易管理への取組を進めるため、新たに、「該非判定責任者」の配置と、「相談窓口」の設置を行うとともに、職員の意識啓発に努めた【新】。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、刻々と変化する感染状況や緊急事態宣言等の周辺状況に的確に対応するため、対策の逐次見直しや情報共有を細やかに実施すると共に、Web会議システムを積極的に活用して、感染拡大防止と産業技術センター業務の両立に取り組んだ。 **4**

## 第3 財務内容の改善に関する事項

**評定** 中期計画に係る年度計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は4.0であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

**当該大項目内の状況**

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目はどちらも順調に実施されている。

**長所及び問題点等**

### 第3-1 自己収入の確保 **a**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努めた結果、第3期中期計画期間では最も多くの外部資金を獲得できた。また、イノベーションの推進に外部資金を活用するとともに、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。 **4**

### 第3-2 経費の抑制 **a**

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務、物品購入等における仕様及び旅

費等の精査による縮減など比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。また、ノンプログラミングデータベースシステムを導入し、DX化を進め業務の効率化を図った【新】（再掲）。 **4**

#### 第4 その他業務運営に関する重要事項

**評定** 中期計画に係る年度計画の進捗は順調 **(a)**

##### 【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

##### 当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目は、「施設設備の適切な管理」については順調、「環境負荷の低減」については概ね順調に実施されている。

##### 長所及び問題点等

#### 第4-1 施設設備の適切な管理 **a**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。中でも 共用棟及び研究棟については新型コロナウイルス対策に配慮した仕様で大規模更新を行い施設の長期的な維持を図った。また、施設利用者数及び見学者数については、昨年引き続き例年と比べて低調な水準で推移した。 **4**

#### 第4-2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減に向けた環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量を見える化することにより、省エネ行動喚起を図った。加えて、Web会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。 **3**

#### 【3】 対処すべき課題

第3期の4年目に当たる令和4年度は、「見込み評価」実施の年であり、当期中期計画の進捗状況を確認しつつ、達成に向けた取組を加速させる大切な年である。一方で、新型コロナウイルス感染症については、未だ収束を見通せない状況にあり、業務推進において、引き続き従来の手法に囚われない工夫が求められる年ともなる。

このため、令和4年度は、本県の特徴を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出や、新たな市場に向けた新技術・新商品の開発に寄与する成果をあげるため、第3期「技術戦略」を中心に据え、また以下の要点を踏まえながら、中期計画達成のための取組を確かに進めることを、本年度計画策定の方針とする。

- ・これまでの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤などの成果を引き続き活用する。
- ・時代に合わせた新たな組織再編により、「中核的技術支援拠点」としての機能向上を図る。
- ・センター「見える化」について、手法の刷新と更なる推進を図る。
- ・積極的な職員の資質向上に努める。
- ・引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を講じる。

#### 【成長産業の発展に向けたイノベーションの推進】

(成長産業における研究開発を支援する体制の強化)

成長産業（重点9分野）の更なる発展に向けて、組織再編による管理体制の強化を図り、既存のしくみも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する。

- ① 医療関連（ヘルスケア関連含む）、環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営
- ② 基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR&Dラボ）を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R&Dラボ推進事務局」の継続・運営
- ③ 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営
- ④ I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o Tビジネス創出支援拠点」の継続・運営

(産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進)

センター内の既存のコーディネート体制を活用し、これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での更なる事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援、展示会出展等の必要な支援を、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携して適切に行う。

#### 【中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】

（実用化研究の推進とその成果の普及）

##### ア 実用化研究の推進

実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を、時代に合わせた新たな組織再編により、効果的かつ重点的に実施する。

##### イ 研究開発成果の普及

###### ① 研究成果の発信とその成果の活用支援

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

また、成果移転後の継続的なフォローアップについては取組を継続し、効果の確認を行う。

###### ② 知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

（企業の技術革新の促進）

##### ア 各種技術研究会活動の積極的な展開

新しい技術研究会の創設を含め、「やまぐちブランド技術研究会」を中心とした技術研究会の再編を進めながら、研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。

##### イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い想い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度などを活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。

また、それらのシナリオに必要な資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。

#### 【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

（産業技術に関する相談等の充実）

##### ア 技術相談の充実

県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談・支援室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口等）の活用により技術相談できる機会を充実させる。

また、技術相談・支援室を中心としたセンター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。

さらに、支援結果の継続的なフォローアップについては、取組を継続し、効果の確認を行う。

##### イ 地域課題解決への取組

県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。

（試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実）

県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できるしくみや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。

また、「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、利用促進のための普及活動を引き続き行う。

加えて、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。

##### ア 開放機器、依頼試験

###### ① 開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。

また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

###### ② 依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。

##### イ 受託研究・共同研究

企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。

##### ウ 技術者研修

企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。

また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターシップを積極的に引き受ける。

##### エ 新事業創造支援センターの効果的活用



入居メリット（機器利用料の減免措置）や入居要件の緩和（スポット利用）をPRすることにより、利用の促進を図る。

（効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実）

企業の海外展開など多様化する県内企業ニーズへの対応や、センター単独では解決が困難な課題について、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を図る。

【業務運営の改善及び効率化】

（運営体制や経営資源配分の継続的見直し）

全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。

（センター業務の「見える化」の推進）

第3期「技術戦略」について、ホームページ等を活用し、その周知と浸透に引き続き努める。

また、県民に分かり易く、かつ届きやすい情報発信を心がけるとともに、各種パンフレットや機器活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催、展示物の更新等を適時適切に行う。

（職員の職能開発の体系的・計画的実施）

職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援しつつ、中期計画達成への取組をより推進するため、第2期に策定した人材育成方針に基づいた職能開発を体系的・計画的に実施し、職員の更なる資質向上に努める。

（コンプライアンスの確保）

内部統制を強化するため、経営委員会や監査（監事監査、内部監査等）の適切な運用に努める。

また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

（危機管理対策の充実）

情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。

また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、業務継続計画（新型インフルエンザ等対応編）を適切に運用すると共に、各業務の遂行においては感染症拡大のリスクを抑えるよう努める。

【財務内容の改善】

（自己収入の確保）

研究開発、機器整備等に係る外部資金を積極的に活用するとともに、使用料・手数料の適正な料金設定、機器・施設の利用促進、知的財産権の使用許諾等の推進等による収入の確保に努める。

（経費の抑制）

経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき適切に運用する。

また、管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

（施設設備の適切な管理）

- ① 安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の維持を図る。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策を継続し、利用者の安全を確保する。
- ③ 新たな取組として、情報ステーションにテレワークスペースを設置し、利用者の利便性向上を図る。

（環境負荷の低減）

省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。

【4】 従前の評価結果の活用状況

第3期中期目標の達成に向け、順調に進捗しているが、従前以上の成果が挙げられるよう引き続き取組を進めた。PR活動については、オンライン技術報告会開催やホームページへの紹介動画掲載、SNSによる情報発信等の新たな手法により取組機会確保に努めた。

【5】令和3年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均值)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均值)	各中項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均值)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点			計	配分		考え方	配分			
全体評価	30	30	3	12	15	0	0	30	3.6								
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	21	21	3	6	12	0	0	21	3.6								
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	3	3	1	1	1	0	0	3	4.0			a(3.8)	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分			
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	1	4.0	4	0.4							
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	1	4.0									
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	1	3.0	3	0.4							
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	1	3.0									
(3) 数値目標	1	1	1	0	0	0	1	5.0	5	0.2							
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	1	0	0	0	1	5.0									
2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	7	7	2	1	4	0	0	7	3.7			b(3.4)	0.3	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分			
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4						
ア 実用化研究の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
イ 研究開発成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(2) 企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4						
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(3) 数値目標	3	3	2	1	0	0	0	3	4.7	5	0.2						
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0								
ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0								
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	11	11	0	4	7	0	0	11	3.4			b(3.4)	0.3	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分			
(1) 産業技術に関する相談等の充実	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2						
ア 技術相談の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
イ 地域課題解決への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	1	5	0	0	6	3.2	3	0.4						
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
ア 開放機器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
イ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
ウ 技術者研修	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
エ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2						
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
(4) 数値目標	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0	4	0.2						
ア 技術相談件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
イ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								

第2 業務運営の改善及び効率化	5	5	0	3	2	0	0	5	3.6										
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	a(3.6)	0.15		
2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2					
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2					
職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2					
コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
5 危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2					
危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
第3 財務内容の改善	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0										
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0						「自己収入の確保」に重点的に配分	a(4.0)	0.1		
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.6					
2 経費の抑制	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.4					
効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
第4 その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5										
1 施設設備の適切な管理	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0						いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	a(3.5)	0.05		
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5					
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5					

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p>&lt;成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標&gt;</p> <p>本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。</p>
------	--

第 1-1 (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
<p>コーディネート体制の強化</p> <p>今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T等の革新的技術の導入など、新たなイノベーションの創出に取り組む。そのために、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を強化することで、効果的・効率的に運営する。</p>	<p>コーディネート体制の強化</p> <p>成長産業(重点9分野<sup>※</sup>)の発展に向けて、既存のコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する。</p> <p><small>※重点9分野:「やまぐち産業イノベーション戦略(2018年9月策定)」で設定された、山口県が今後重点的に伸ばしていくべき成長分野として明確化した9つの産業分野</small></p> <p>基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、I o T等関連分野(共通)</p>	4	<p>第3期の3年目となる令和3年度、イノベーション推進センターでは「環境・エネルギー推進チーム」、「医療関連推進チーム」及び「バイオ関連推進チーム」の3チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、やまぐち産業イノベーション促進補助金に各研究開発のフェーズ・事業規模に柔軟に対応するため新設された「ネクスト枠」及び「チャレンジ枠」への県内企業の応募について支援を行い、それぞれ3テーマ及び14テーマの採択につながった。「チャレンジ枠」については、県より事務局業務を受託した【新】。</p> <p>「やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局」では、企業連携の強化・促進と、これによる新技術・製品等の創出を支援するため、ワークショップの開催、研究開発テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得などに取り組んだ。また、新たに「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」を受託し、「やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局」と一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る取組を強化した【新】。</p> <p>また、航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データを活用したソリューション開発を支援する「宇宙データ利用推進センター」、I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o Tビジネス創出支援拠点」についても取組を継続した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション推進センターの継続運営</li> <li>やまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務を受託【新】</li> <li>「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」を、やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局と一体的に運営し、自動車分野に係る取組を強化【新】</li> <li>宇宙データ利用推進センター、I o Tビジネス創出支援拠点の継続運営</li> </ul>

①医療関連（ヘルスケア関連含む）、環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
次世代産業イノベーション推進体制整備事業	R03/4/1～R04/3/31	山口県
次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	R03/4/1～R04/3/31	山口県
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業 (事業化コーディネート活動)	R03/10/1～R04/1/31	山口大学

■イノベーション推進センターの体制（令和3年4月1日現在）

- ・センター長：1名（理事長と兼務）  
(環境・エネルギー推進チーム)
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（産学公連携室サブリーダー、やまぐちR&Dラボ推進事務局 SL と兼務)
- ・コーディネータ：1名
- ・事務補助：1名（バイオ関連推進チームと兼務）  
(医療関連推進チーム)
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（企業支援部副部長と兼務)
- ・コーディネータ：1名
- ・事務補助：1名  
(バイオ関連推進チーム)
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（食品技術グループサブリーダーと兼務)
- ・コーディネータ：2名
- ・事務補助：1名（環境・エネルギー推進チームと兼務）  
(事業管理)
- ・事業管理責任者：1名（企業支援部副部長、医療関連推進チームサブリーダーと兼務)
- ・事業事務・経理担当：1名（総務・人事グループ事務・経理担当と兼務）注：5月より兼務開始

■イノベーション推進センターによる企業訪問\*

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	116 企業	102 企業	151 企業		
	延べ訪問回数	325 回	234 回	579 回		
県外	訪問企業数	26 企業	1 企業	1 企業		
	延べ訪問回数	39 回	1 回	4 回		
合計	訪問企業数	142 企業	103 企業	152 企業		
	延べ訪問回数	364 回	235 回	583 回		

※ 大学等は含まず

※ R03 年度は、R02 年度に比べ訪問企業数及び延べ訪問回数が大幅に増加

■研究会・セミナー・展示会等の開催状況

名称	場所	開催日
環境・エネルギー研究会やまぐちR&Dラボ合同セミナー グリーンイノベーションと水素エネルギー社会 <sup>※1</sup>	多目的ホール+オンライン	7/15
未利用熱利用ワークショップ <sup>※1</sup>	オンライン	11/25
バイオマス利活用推進セミナー <sup>※2</sup>	オンライン	1/19
医療現場からのニーズ・シーズ発表会	オンライン	3/4

※1 やまぐちR&Dラボと共催

※2 やまぐちバイオ関連産業推進協議会と共催

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
第1回国際水素・燃料電池展 秋 (FC EXPO 秋 2021) <sup>※</sup>	9/29-10/1
Bio Japan 2021	10/13-15
HOSPEX Japan 2021	11/24-26
アグリビジネス創出フェア 2021	11/24-26
再生医療 EXPO	12/8-10

※ 展示のみ、人員配置なし

■専用ウェブサイトの運営

イノベーション推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、活動状況、取組事例等について継続した発信を行った。

URL : <https://www.iti-yamaguchi.or.jp/innovation/>

②基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR&Dラボ）を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R&Dラボ推進事務局」の継続・運営

■取組の成果

分野（チーム）	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
環境・エネルギー推進	事業化件数	3件	8件	5件			16件
	新たな研究開発グループ	5組	2組	3組			10組
	新たに参画した企業	6社	1社	7社			14社
医療関連推進	事業化件数	4件	4件	4件			12件
	新たな研究開発グループ	1組	4組	7組			12組
	新たに参画した企業	1社	5社	7社			13社
バイオ関連推進	事業化件数	1件	3件	4件			8件
	新たな研究開発グループ	9組	11組	4組			24組
	新たに参画した企業	14社	14社	12社			40社

（事業名）	（事業期間）	（委託元）
やまぐちR&Dラボ推進事業（オープンイノベーション推進体制整備）	R03/4/1～R04/3/31	山口県
やまぐちR&Dラボ推進事業（技術交流プラットフォームの推進）	R03/4/1～R04/3/31	山口県
自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務*	R03/4/1～R04/3/31	山口県

※ 自動車関連産業の活力・生産性向上や地域経済の活性化に向け、自動車関連分野について、メンター的人材（高度産業人材）の配置を中心としたオープンイノベーション推進体制を整備するとともに、世界的潮流であるカーボンニュートラルなど、急速な社会変革を契機とした県内企業等のイノベーション創出を支援し、企業間連携による研究開発や新事業展開等の促進による県内企業の成長を図る。

■やまぐちR&Dラボ推進事務局の体制（令和3年4月1日現在）

- ・責任者（理事長）
- ・副責任者（産学公連携室長（企業支援部長と兼務））
- ・サブリーダー（産学公連携室サブリーダー、環境・エネルギー推進チームサブリーダーと兼務）
- ・コーディネータ：3名
- ・事業管理担当：1名（産学公連携室事務・経理担当と兼務）
- ・事務補助員：1名

■自動車関連分野オープンイノベーション推進体制（やまぐちR&Dラボ推進事務局と一体的に運営）

- ・コーディネータ：1名

■専用ウェブサイトの運営

やまぐちR&Dラボに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL : <https://www.iti-yamaguchi.or.jp/rd-lab/>

■やまぐちR&Dラボ事務局(自動車関連分野オープンイノベーションを含む)による企業訪問※

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	66 企業	51 企業	77 企業		
	延べ訪問回数	126 回	85 回	245 回		
県外	訪問企業数	11 企業	2 企業	0 企業		
	延べ訪問回数	20 回	2 回	0 回		
合計	訪問企業数	77 企業	53 企業	77 企業		
	延べ訪問回数	146 回	87 回	245 回		

※ 大学等は含まず

※ R03年度は、R02年度に比べ訪問企業数及び延べ訪問回数が大幅に増加

■やまぐちR&Dラボ会員企業・団体数

181 (令和4年1月18日時点)

■ワークショップ等活動

- ・放熱材料の用途展開 (参加企業数：4社、開催回数：8回)
- ・多機能化シートの開発 (参加企業数：7社、開催回数：7回)
- ・脱臭機能付加不織布の開発 (参加企業数：2社、開催回数：1回)
- ・耐熱性不織布の自動車分野への適用 (参加企業数：2社、開催回数：3回)
- ・多目的トレーラーの開発 (参加企業数：6社、開催回数：6回)
- ・未利用熱利用 (開催回数：3回) ※ 環境・エネルギー研究会と連携
- ・セメントキルン放射熱利用 (参加企業数：3社、開催回数：7回)
- ・ステンレスによるものづくり (参加企業数：12社、開催回数：4回)
- ・水中ロボット関連産業勉強会 (参加企業数：9社、開催回数：4回)
- ・地産エネルギー×山口県 (参加企業数：2社、参加団体数1団体、開催回数：8回)
- ・作業支援ロボットの開発 (参加企業数：1社、開催回数：2回)
- ・保有機器等シェアプログラムの開発 (参加企業数：2社、企業が自主的に開催)



■セミナー・技術交流会等の開催状況

名称	場所	開催日
ものづくり企業のための DX 推進セミナー ～ものづくりの未来を考える～※ <sup>1</sup>	オンライン	7/7
ものづくり企業のための DXソリューション体験セミナー※ <sup>1</sup>	多目的ホール	7/13
グリーンイノベーションと水素エネルギー社会※ <sup>2</sup>	多目的ホール+オンライン	7/15
やまぐち自動車産業オンラインセミナー2021 ～電動化から見る自動車産業の未来～※ <sup>3</sup>	オンライン	7/21
水中×技術セミナー	多目的ホール+オンライン	7/30
プロダクトデザインと地域振興ー地域文化資源の活用と可能性ー	多目的ホール	8/2
ものづくりイノベーション講座	KDDI 維新ホール、オンライン	11/5, 11/19, 12/2, 12/16, 12/24, 2/15
瀬戸内技術交流会	オンライン	12/1-2/28
データセンター×DXオープンイノベーションに係る勉強会	オンライン	12/22
やまぐち自動車産業オンラインセミナー2022 ～日米欧中のEV戦略と各自動車メーカーが求めるEV用材料・素材・パワーエレクトロニクス応用技術最前線～	オンライン	1/20
令和3年度やまぐちR&Dラボ活動報告会	オンライン	3/9
最先端テクノロジー×福祉オンラインセミナー※ <sup>4</sup>	オンライン	3/16

※1 山口県と共催、※2 環境・エネルギー研究会と共催、※3 山口県自動車産業イノベーション推進会議と共催、※4 徳山工業高等専門学校と共催

■取組の成果

分野	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
素材関連	事業化件数	0件	1件	2件			3件
	新たな研究開発グループ	0組	2組	3組			5組
	(同 企業数)	0社	5社	12社			17社
	新たなマッチング件数	0件	0件	0件			0件
	新たなワークショップテーマ数	3テーマ	1テーマ	3テーマ			7テーマ
輸送機械 関連	事業化件数	0件	1件	1件			2件
	新たな研究開発グループ	1組	5組	2組			8組
	(同 企業数)	1社	7社	8社			16社
	新たなマッチング件数	1件	0件	1件			2件
	新たなワークショップテーマ数	4テーマ	1テーマ	2テーマ			7テーマ



④ I o T等関連分野を対象として、  
I o Tベンダーとユーザーの協創  
によって新ビジネスの創出を支援  
する「I o Tビジネス創出支援拠  
点」の継続・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
I o Tビジネス創出促進事業	R03/4/1~R04/3/31	山口県

■ I o Tビジネス創出支援拠点の体制（令和3年4月1日現在）

- ・コーディネータ：1名  
(産業技術センター職員：2名)

■ I o Tビジネス創出支援拠点（コーディネータ）による企業訪問

	県内	県外	合計
訪問企業数	28 企業	0 企業	28 企業
延べ訪問回数	29 回	0 回	29 回

■ 取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
事業化件数	1 件	1 件	1 件			3 件
新たな研究開発グループ (同 企業数)	2 組 4 社	1 組 3 社	0 組 0 社			3 組 7 社
新たなマッチング件数	2 件	2 件	2 件			6 件

第 1-1 (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																					
研究開発・事業化の促進	研究開発・事業化の促進	3	<p>産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果イノベーション推進センターでは 14 組、やまぐち R&amp;D ラボ推進事務局では 5 組の新たな研究開発グループの立ち上げにつながった。(再掲 1-1 (1))</p> <p>イノベーション推進センター、やまぐち R&amp;D ラボ推進事務局及び産学公連携室を中心として、企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化につながった。</p> <p>また、イノベーション推進センターを中心とした取組により新たに 27 件、やまぐち R&amp;D ラボ推進事務局を中心とした取組により新たに 2 件、宇宙データ利用推進センターを中心とした取組により新たに 1 件、I o T ビジネス創出支援拠点を中心とした取組により新たに 1 件の提案公募型事業に採択された。</p> <p>■イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援 【産業技術センターで研究契約を伴わないもの】: 33 件 (うち新規 27 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課題名など</th> <th>提案公募事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>次世代滅菌システムの開発</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>臨床用無重力細胞培養システムの開発</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>再エネ電力と水素製造技術を活用した化学工場からの CO<sub>2</sub> 排出削減と水素コスト低減モデルの構築</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化<sup>※1</sup></td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発 <sup>※1、※2</sup></td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> </tbody> </table>		課題名など	提案公募事業名	1	次世代滅菌システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金	2	臨床用無重力細胞培養システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金	3	再エネ電力と水素製造技術を活用した化学工場からの CO <sub>2</sub> 排出削減と水素コスト低減モデルの構築	やまぐち産業イノベーション促進補助金	4	酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金	5	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化 <sup>※1</sup>	やまぐち産業イノベーション促進補助金	6	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発 <sup>※1、※2</sup>	やまぐち産業イノベーション促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション推進センター、やまぐち R&amp;D ラボ推進事務局の取組により、19 組の新たな研究開発グループが始動、組数は減少</li> <li>イノベーション推進センター、産学公連携室、やまぐち R&amp;D ラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センター及び I o T ビジネス創出支援拠点を中心としたコーディネート活動等により、新たに 35 件の提案公募型事業に採択</li> </ul>
	課題名など	提案公募事業名																							
1	次世代滅菌システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
2	臨床用無重力細胞培養システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
3	再エネ電力と水素製造技術を活用した化学工場からの CO <sub>2</sub> 排出削減と水素コスト低減モデルの構築	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
4	酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
5	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化 <sup>※1</sup>	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
6	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発 <sup>※1、※2</sup>	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							

イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
7	各種半導体放熱基盤の量産化プロセスの確立【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
8	県内産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立※1【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
9-11	3件【新】（課題名は非公開）	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
12-25	14件【新】（課題名は非公開）※3、※4	やまぐち産業イノベーション促進補助金（チャレンジ）
26	加圧下着、これに用いられるクッション材及び被覆体(販促ビデオ作成)【新】	防府市がんばる事業者応援補助金
27	医療向けTI専用加工機の導入、恒温クリーンルーム建設【新】	事業再構築補助金
28	調剤薬局向け薬剤分包機の新規開発、同機器製造拠点の建設【新】	事業再構築補助金
29	オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテの開発【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
30	竹資源のバイオリファイナリーのための技術開発と開発製品の事業化【新】	林業成長産業化総合対策補助金等（戦略的技術開発・実証事業）
31	with コロナ時代を生き抜く地鶏改良に向けた、増体性と歯ごたえに関する遺伝子検索【新】	A-StepR2 年度追加公募（トライアウト）
32	廃食用油直接燃焼式エンジンによるグリーン電力発電実証試験【新】	宇部市地域循環共生圏推進事業費助成金
33	TOFU MEATを使用した2次加工品の開発と販路拡大※1【新】	宇部市地域循環共生圏推進事業費助成金

※1 企業支援部と協働、※2 IoT ビジネス創出支援拠点と協働、※3 うち5件は企業支援部と協働、※4 うち1件はやまぐちR&Dラボと協働、【新】R03新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	12件 (12件)	39件 (29件)	33件 (27件)		
うちIoT協働	0件 (0件)	1件 (1件)	1件 (0件)		
うちR&D協働	0件 (0件)	2件 (2件)	1件 (1件)		
うち企業支援部協働	0件 (0件)	3件 (3件)	9件 (7件)		

( ) 内は新規

■やまぐちR&Dラボ推進事務局を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援  
 【産業技術センターで実施契約を伴わないもの】：3件（うち新規2件）

	課題名など	提案公募事業名
1	ビジュアルティーチング(VT)技術を用いた自動車生産プロセスのロボット化促進	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	(課題名は非公開)※【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金(チャレンジ)
3	新型コロナウイルス感染拡大防止対応を考慮した非接触自動入退場システムの構築及びその機能・効果の検証【新】	やまぐちスマートファクトリーモデル事業

※ イノベーション推進センターと協働、【新】R03 新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	0件(0件)	6件(6件)	3件(2件)		
うちイノベ協働	0件(0件)	2件(2件)	1件(1件)		

( ) 内は新規

■宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：2件（うち新規1件）

	課題名など	提案公募事業名
1	衛星リモートセンシングを活用した「ため池防災システム」の構築※	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	衛星データを利用した農地の現地確認効率化システムの開発※【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金

※ 衛星データ解析技術研究会との一体的な取組による成果、【新】R03 新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	6件(6件)	5件(2件)	2件(1件)		

( ) 内は新規

■ I o Tビジネス創出支援拠点を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：2 件（うち新規 1 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発 ※1.※2	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	AI 解析・IoT クラウド集積による高精度な打音・超音波検査装置の開発 ※1 【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金

※1 スマート★づくり研究会との一体的な取組による成果

※2 イノベーション推進センターとの協働

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	1 件 (1 件)	1 件 (1 件)	2 件 (1 件)		
うちイノベ協働	0 件 (0 件)	1 件 (1 件)	1 件 (0 件)		

( ) 内は新規

第1-1(3) 数値目標

中期計画	R03年度の年度計画	評価	R03年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																		
<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>中期計画期間中の5年間 合計 60件</p> </div>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>年間 14件</p> </div> <p>(参考：第3期における予定目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度 7件</li> <li>・令和2年度 11件</li> <li>・令和3年度 14件</li> <li>・令和4年度 15件</li> <li>・令和5年度 13件</li> </ul>	<p>5</p>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 17件</p> <p>■成長産業分野の事業化件数の内訳 (イノベーション推進センター・医療関連推進T：4件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">1</td> <td>再生医療向け3Dフリージングによる細胞組織冷凍保存技術の革新とその装置の開発(3D Freezer RM)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>口腔ケアライト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>(非公開)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテ</td> </tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進T：5件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">1</td> <td>水素ステーション用ユニット</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>水素精製設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>酸素精製設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>水素ステーション用液体水素気化器</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>足踏み式非常用携帯浄水装置(軽量型)</td> </tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・バイオ関連推進T：4件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">1</td> <td>「やすらぎの小枝」(長州どり胸肉イミダゾールジペプチド添加グリシーニ、スティック状クラッカー)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>「ながと彩りケーキサレ」(長州どり胸肉イミダゾールジペプチド添加ケーキサレ、惣菜ケーキ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>長州黒かしわ生胸肉 機能性表示 (イミダゾールジペプチドの抗疲労効果の表示)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>竹低温抽出エキス配合抗菌アウトドアスプレー</td> </tr> </table> <p>(やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局：3件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">1</td> <td>自動車用樹脂部品生産工程の合理化</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>冷凍パン事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>多機能シートの開発</td> </tr> </table> <p>(IoTビジネス創出支援拠点：1件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">1</td> <td>クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発</td> </tr> </table> <p>(宇宙データ利用推進センター) □特記事項無し</p>	1	再生医療向け3Dフリージングによる細胞組織冷凍保存技術の革新とその装置の開発(3D Freezer RM)	2	口腔ケアライト	3	(非公開)	4	オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテ	1	水素ステーション用ユニット	2	水素精製設備	3	酸素精製設備	4	水素ステーション用液体水素気化器	5	足踏み式非常用携帯浄水装置(軽量型)	1	「やすらぎの小枝」(長州どり胸肉イミダゾールジペプチド添加グリシーニ、スティック状クラッカー)	2	「ながと彩りケーキサレ」(長州どり胸肉イミダゾールジペプチド添加ケーキサレ、惣菜ケーキ)	3	長州黒かしわ生胸肉 機能性表示 (イミダゾールジペプチドの抗疲労効果の表示)	4	竹低温抽出エキス配合抗菌アウトドアスプレー	1	自動車用樹脂部品生産工程の合理化	2	冷凍パン事業	3	多機能シートの開発	1	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 121%</p>
1	再生医療向け3Dフリージングによる細胞組織冷凍保存技術の革新とその装置の開発(3D Freezer RM)																																					
2	口腔ケアライト																																					
3	(非公開)																																					
4	オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテ																																					
1	水素ステーション用ユニット																																					
2	水素精製設備																																					
3	酸素精製設備																																					
4	水素ステーション用液体水素気化器																																					
5	足踏み式非常用携帯浄水装置(軽量型)																																					
1	「やすらぎの小枝」(長州どり胸肉イミダゾールジペプチド添加グリシーニ、スティック状クラッカー)																																					
2	「ながと彩りケーキサレ」(長州どり胸肉イミダゾールジペプチド添加ケーキサレ、惣菜ケーキ)																																					
3	長州黒かしわ生胸肉 機能性表示 (イミダゾールジペプチドの抗疲労効果の表示)																																					
4	竹低温抽出エキス配合抗菌アウトドアスプレー																																					
1	自動車用樹脂部品生産工程の合理化																																					
2	冷凍パン事業																																					
3	多機能シートの開発																																					
1	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発																																					



大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

<b>中 期 目 標</b>	<p>&lt; 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標 &gt;</p> <p>第 4 次産業革命の進展など社会経済情勢の変革を捉え、生産性の向上や高付加価値化、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。</p>
----------------------------	--

第 1 - 2 ( 1 ) 実用化研究の推進とその成果の普及

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等						
ア 実用化研究の推進	ア 実用化研究の推進	3	<p>第 3 期中期計画並びに令和 3 年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進む。</p> <p>また、研究開発終了後、企業との取組を続けてきた 2 件（オリジナル石鹼、オリーブオイル搾油用分離装置）が商品化。</p> <p>更に、関連する 6 件の特許出願を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 3 年度計画に基づく実用化研究は概ね順調</li> <li>研究開発終了後、企業との取組を続けてきた 2 件（オリジナル石鹼、オリーブオイル搾油用分離装置）が商品化</li> <li>関連する 6 件の特許出願</li> </ul>						
<p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p> <p>センターの研究開発では、実用化研究の基盤となる技術を持続的に生み出すよう努めるとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組む。</p> <p>具体的には、以下の 3 つの方向性に沿った研究開発を計画的に行う。</p>	<p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金属積層造形における造形品質向上技術の開発</li> <li>高度不飽和脂肪酸を含む油脂等の精製方法の開発</li> <li>地域食材を活用した減塩及びグルテンフリー食品の開発</li> </ul>	<p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p>	<table border="1"> <tr> <td>研究テーマ (期 間)</td> <td>金属積層造形における造形品質向上技術の開発 (R02-R03)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">進捗状況 ( 1 0 0 % )</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>金属造形の手法である PBF ( Powder Bed Fusion : 粉末床熔融結合法 ) は、造形する際のレーザー出力や走査速度といった造形条件が適切でなければ、造形物にボイドやクラックなどの不良が生じる。本研究では、造形材料及び造形形状に起因する熱収支と造形条件との関係性を精査することで造形不良の生じる造形状態を明確にし、任意形状に対応可能な造形条件設定方法を確立した。</p> </td> </tr> </table>	研究テーマ (期 間)	金属積層造形における造形品質向上技術の開発 (R02-R03)	進捗状況 ( 1 0 0 % )		<p>金属造形の手法である PBF ( Powder Bed Fusion : 粉末床熔融結合法 ) は、造形する際のレーザー出力や走査速度といった造形条件が適切でなければ、造形物にボイドやクラックなどの不良が生じる。本研究では、造形材料及び造形形状に起因する熱収支と造形条件との関係性を精査することで造形不良の生じる造形状態を明確にし、任意形状に対応可能な造形条件設定方法を確立した。</p>		
研究テーマ (期 間)	金属積層造形における造形品質向上技術の開発 (R02-R03)									
進捗状況 ( 1 0 0 % )										
<p>金属造形の手法である PBF ( Powder Bed Fusion : 粉末床熔融結合法 ) は、造形する際のレーザー出力や走査速度といった造形条件が適切でなければ、造形物にボイドやクラックなどの不良が生じる。本研究では、造形材料及び造形形状に起因する熱収支と造形条件との関係性を精査することで造形不良の生じる造形状態を明確にし、任意形状に対応可能な造形条件設定方法を確立した。</p>										

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

- ・耐熱性および耐電圧性に優れたアルマイト皮膜の開発
- ・チタンアノード酸化技術の実用化
- ・リサイクル可塑剤の精製方法の開発
- ・誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法による窒化膜の開発

研究テーマ (期 間)	高度不飽和脂肪酸を含む油脂等の精製方法の開発 (R03-R04)
進捗状況 (50%) 健康食品やサプリメントに利用される高度不飽和脂肪酸の DHA や EPA を含む油は、酸化による機能低下が起こりやすいことが問題であり、精製方法が商品化における課題である。本研究では、効率的な精製方法を確立し、商品化に向けた試作油の開発を行っている。	

研究テーマ (期 間)	地域食材を活用した減塩及びグルテンフリー食品の開発 (H30-R1、R03)
進捗状況 (100%) 減塩・無添加パンの製品化を目指して、パン生地に加えることで発酵過程での膨らみ状態に良い影響を与える地元食材について調査した。その結果、レンコン粉を加えたパンは、食塩無添加の場合でも既製品と同等の膨らみ状態で良い食感になることを明らかとした。	

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ (期 間)	耐熱性および耐電圧性に優れたアルマイト皮膜の開発 (R03-R04)
進捗状況 (50%) 次世代半導体製造装置のエッチングチャンバーに使用されるアルミニウム部材には、通常より高い耐熱性と電気絶縁性が求められるため、従来よりも優れた耐熱性と電気絶縁性を持つアルマイト皮膜の開発を行っている。その結果、Al-Mg 系アルミニウム合金に適応可能な耐熱性 (250℃にて 1 時間保持後、物性の変化なし) と電気絶縁性 (破壊電圧 1kV 以上) を有するアルマイト皮膜を開発した。	

研究テーマ (期 間)	チタンアノード酸化技術の実用化 (R03-R04)
進捗状況 (50%) 次世代半導体装置の部材として使用されるチタン材料に適した高機能チタンアノード酸化膜を開発するため、電解条件や封孔処理条件が皮膜特性 (耐熱性、耐電圧性、清浄性等) に及ぼす影響について検討した。その結果、耐熱性と清浄性を有するチタンアノード酸化皮膜を開発し、県内企業において試作品提供を開始した。	

研究テーマ (期 間)	リサイクル可塑剤の精製方法の開発 (R02-R03)
進捗状況 (100%) プラスチック可塑剤である DOTP をリサイクル原料から製造する技術を開発し、高度精製技術を確立した。	

研究テーマ (期 間)	誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法による窒化膜の開発 (R02-R03)
進捗状況 (100%) 誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法を用いて窒化チタン膜等の窒化膜の成膜を行い、その膜特性の評価を行った。その結果、皮膜の硬さや結晶性に与える製造因子を特定することができ、プレス成形金型などにコーティングできる結晶配向性に優れた皮膜を開発した。「結晶配向性に優れた窒化チタン膜およびその製造方法」として特許出願を予定している。	

③製品開発のための企画段階からのセンターの参画

③製品開発のための企画段階からのセンターの参画

・県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発

③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画

研究テーマ (期 間)	県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発 (R01-R03)
	<p>【テーマ1 鋳物製調理器具の開発】 研究期間：R02.1～R03.5 進捗状況（100%） 本テーマは、以下の項目について実施し、その成果について意匠登録予定である。また、開発した製品は、共同開発企業において令和4年に販売開始予定である。</p> <p>1. 製品開発 前年度、共同開発企業において、3D プリンターの造形物をマスター型にした鋳型により鋳造を行い製作した鋳鉄製試作品について、ユーザー評価を行った。これを受け、設計の修正及び再試作を繰り返し、完成度を高めた。その結果、本製品を使用するユーザーより、使用感、機能、サイズ等について概ね高い評価を得ることができた。</p> <p>【テーマ2 新しいキッチンカーのキャビンの開発】 研究期間：R03.4～R04.2 進捗状況（100%） 本テーマは、以下の項目について実施し、開発した製品は共同開発企業において令和4年に販売開始予定である。</p> <p>1. 製品企画 開発する製品のターゲットとした軽自動車タイプのキッチンカーについて、市場の動向を把握するための調査や、ニーズの抽出のためのユーザー（キッチンカー等を用いた移動販売事業者）調査を行い、基本コンセプトを定めた。また、定めた基本コンセプトの妥当性を評価するため、ユーザーからヒアリングを行い、より具体的な製品コンセプト及び設計方針を定めた。定めた製品コンセプト及び設計方針に基づき、機能や構造の確認のための予備試作を行った。また、製作した試作品に対し、簡易なユーザー評価を行った。</p> <p>【テーマ3 大理石ブランド「mine stone」の新商品開発】 研究期間：R03.11～R04.6 進捗状況（70%）</p> <p>1. 製品企画 開発する製品のターゲットや方向性を検討するため、市場調査及び大理石製品を販売している店舗へのヒアリングを行い、基本コンセプトを定めた。また、基本コンセプトを基に、数種類の製品アイデアを考案し、試作品の製作を行っている。試作品の完成後、ユーザー評価を行う予定である。</p>

注 進捗状況については、各テーマの開発目標に対するものである。

イ 研究開発成果の普及	イ 研究開発成果の普及	3	<p>研究会<sup>※1</sup>や技術報告会の開催、コーディネータや研究員の企業訪問<sup>※2</sup>、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。</p> <p>技術報告会については、発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催した【新】。</p> <p>また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転する企業から資金を得て実施するとともに、研究担当者やコーディネータがフォローアップのための企業訪問を継続的に行うことにより、2件の事業化・商品化実績があった。</p> <p>加えて、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について、前年度の試行から本格運用に移行し 10 社 45 件のフォローアップを行った【新】。</p> <p>※1 研究会の開催状況については「1-2 (2) ア」に記載          ※2 企業訪問の実施状況については「1-3 (1) ア」に記載</p> <p>■研究開発事業化・商品化件数：2件</p> <table border="1" data-bbox="1353 1024 2368 1115"> <tr> <td>1</td> <td>オリジナル石鹼の共同開発</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>オリーブオイル搾油用分離装置の開発支援</td> </tr> </table> <p>■巡回技術報告会・技術発表会の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 1205 2739 1295"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催期間</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県産業技術センター技術報告会<sup>※</sup></td> <td>1/17-31</td> <td>200名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催</p> <p>巡回技術報告会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び技術報告会をオンライン形式で開催したことから中止した。</p> <p>■刊行物の発行状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 1524 2012 1614"> <tr> <td>研究報告書</td> <td>500部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書</td> <td>500部</td> </tr> </table>	1	オリジナル石鹼の共同開発	2	オリーブオイル搾油用分離装置の開発支援	名称	開催期間	参加者数	山口県産業技術センター技術報告会 <sup>※</sup>	1/17-31	200名	研究報告書	500部	業務報告書	500部	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究報告書等の刊行、ホームページ、技術報告会等により研究開発成果を積極的に発信</li> <li>技術報告会をオンラインで開催【新】</li> <li>共同研究・受託研究の実施とフォローアップのための企業訪問</li> <li>2件の事業化・商品化実績</li> <li>成果移転後のフォローアップ本格運用【新】</li> </ul>
1	オリジナル石鹼の共同開発																	
2	オリーブオイル搾油用分離装置の開発支援																	
名称	開催期間	参加者数																
山口県産業技術センター技術報告会 <sup>※</sup>	1/17-31	200名																
研究報告書	500部																	
業務報告書	500部																	
<p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p> <p>研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。また、成果移転後のフォローアップも継続的に行う。</p>	<p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p> <p>研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。</p> <p>また、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、試行結果を反映した手法の確立を行う。</p>																	

■共同研究・受託研究の実施状況※

	共同研究	受託研究
加工技術グループ	2テーマ	
設計制御グループ	1テーマ	
電子応用グループ	2テーマ	1テーマ
材料技術グループ		1テーマ
環境技術グループ	2テーマ	5テーマ
食品技術グループ	2テーマ	4テーマ
デザイングループ		
製品開発チーム	1テーマ	

※のうち共同研究3テーマ、受託研究5テーマは提案公募型研究開発事業による

■共同研究・受託研究実施テーマ数等の推移

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
共同研究テーマ数	16 (9)	14 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)	8 (5)	9 (7)	10 (7)		
受託研究テーマ数	7 (0)	11 (0)	10 (0)	11 (0)	9 (0)	8 (0)	10 (0)	11 (0)		

( )内は、複数年にまたがるもの。

■成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について

令和2年度の試行から本格運用に移行した。具体的には、研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、電子メール等により企業に対して事業化等に係る状況等のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、企業の要望や内容に応じて、産業技術センターの既存の支援メニューを活用しながら引き続いての支援を行った。その結果、10社(延べ45件)について、特許出願、関連商品開発、技術情報提供等の支援を行い、1件の商品化と2件の特許登録につながった。

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるため、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

研究開発成果の知的財産化（職務発明 5 件、特許出願 8 件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾 3 件）への対応を適切に行った。また、権利の廃棄・継続を判断するしくみを適切に運用し、権利処分（期間満了、放棄：4 件）を行った。

加えて、J S T が開催する新技術説明会に広島県・鳥取県と共にエントリーし、未利用特許の活用促進を図った。

・研究開発成果の速やかな知的財産化：職務発明 5 件、特許出願 8 件、審査請求 4 件

■知的財産管理

項目	第 1 期	第 2 期	第 3 期				
	平均値	平均値	R01	R02	R03	R04	R05
職務発明	8.2	4.8	6	5	5		
特許等出願	8.2	5.6	6	8	8		
審査請求（内早期）	6.4(0)	4.2(0.2)	5(1)	4(1)	4(2)		
特許登録	6.6	5.8	4	4	6		
権利の処分*	0.8	4.2	2	3	4		
新規実施許諾	2.4	5.2	3	7	3		

※ 期間満了、放棄及び審査請求せず

■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加

発表会等の名称	場所	発表内容	開催日
ものづくり技術 新技術説明会	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シラン還元法による金属ナノ粒子の量産合成技術の開発</li> <li>・睡眠時の簡易呼吸モニタリングシステムの開発</li> </ul>	11/30

■他機関の事業を活用した研修・勉強会

< 弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会（INPIT） >

・各技術グループに対して個別に実施（全 7 回）

第 1 - 2 ( 2 ) 企業の技術革新の促進

中期計画	R03 年度の年度計画	評定	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評定の理由等						
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	3	<p>「やまぐちブランド技術研究会」では、県内企業の技術革新計画の策定に向けた個別支援の成果として 2 企業で承認を受けた。</p> <p>既存の各種研究会の考え方を整理し、研究職員、県新産業振興課と今後の研究会のあり方について意見交換を行った。</p> <p>「やまぐち 3D ものづくり研究会」では、「バーチャル 3D ものづくり支援センター」の運用業務を行った。</p> <p>「衛星データ解析技術研究会」では、会員を中心にした研究会・技術セミナー・ワーキンググループなどの積極的な活動 (31 回) を行った。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 2 テーマが採択された。</p> <p>「スマート★づくり研究会」では、2 回の研究会活動に加えて、積極的なワークショップ活動 (延べ 36 回) を行った。また、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 1 テーマが採択された。</p> <p>「環境・エネルギー研究会」では、セミナー、ワークショップ等の開催を通じて、会員企業へ先端技術情報発信、意見交換等を行った。</p> <p>①やまぐちブランド技術研究会 (会員数 189、企業 187、その他機関 2 (令和 4 年 3 月末時点))</p> <p>「やまぐちブランド技術研究会」では、再編成への取組を引き続き進めると共に、他方では分科会等の研究会活動や県の事業を活用した支援を継続し、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認審査において、支援した 2 件が承認される結果となった。</p> <p>■研究会・分科会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会</td> <td>2/25</td> </tr> <tr> <td>精密加工技術分科会*</td> <td>3/18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ オンライン開催</p>	名称	開催日	表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会	2/25	精密加工技術分科会*	3/18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまぐちブランド技術研究会による継続的支援 (技術革新計画承認 2 社)</li> <li>・やまぐち 3D ものづくり研究会の継続的な活動</li> <li>・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動 (31 回) の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 2 テーマが採択</li> <li>・スマート★づくり研究会の積極的な活動の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 1 テーマが採択</li> <li>・環境・エネルギー研究会の継続的な活動</li> </ul>
名称	開催日									
表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会	2/25									
精密加工技術分科会*	3/18									



■技術革新計画の策定支援（詳細については1-2(2)イ参照）

研究会名	承認数
湿式表面技術分科会	1件
廃棄物リサイクル技術分科会	1件

②やまぐち3Dものづくり研究会（会員数77、企業69、その他機関8（令和4年3月末時点））

・「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用業務を行うことで、県内の3Dものづくり活用企業の3D造形依頼に対応した。

■新技術・新商品の開発を促すための3Dものづくり技術の普及・促進（3Dものづくり技術活用推進事業）

・3D技術の高度活用人材の育成・スキルアップ

名称	開催日、実習企業数
3Dものづくり技術体験セミナー（3D-CAD）	1/19
3Dものづくり技術体験セミナー（CAE）	1/20
3Dものづくり技術に関する技術実習	2社

- ・企業への3D技術の導入支援
- ・大学や企業からのニーズ提案による3D技術の開発テーマについて、設計→試作→効果検証といった各プロセスにおける課題解決や提案を実践する企業参加型のケーススタディ（支援企業：3社）
- ・支援企業の新規製品開発テーマの発案に資する民間企業等のアドバイザーによる技術指導（支援企業：1社）

③衛星データ解析技術研究会（会員数70、企業52、その他機関18（令和4年3月末時点））

JAXA機能の一部移転を県内情報産業の育成につなげるため、平成28年度に設立した衛星データ解析技術研究会の活動において研究会、技術セミナー及びワーキンググループを積極的に開催した。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	オンライン	2/24
衛星データ解析技術研究会アイデアソン	KDDI 維新ホール, オンライン	10/28～11/25(うち5日間)
ワーキング会議	オンライン, 産業技術センター	5/18, 6/8, 9/1, 10/28, 1/12, 1/13, 2/8, 2/22, 3/5
技術セミナー	e-Learning, 産業技術センター,	8/2～10/31(e-Learning) 6/25, 7/2, 7/9, 7/16, 7/30, 8/6, 11/19, 12/10, 12/16, 1/21, 2/18

■国等の提案公募型事業への申請支援（宇宙データ利用推進センターとの一体的な取組による成果）  
 会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、2テーマが採択された\*。

- ・「衛星リモートセンシングを活用した「ため池防災システム」の構築」（やまぐち産業イノベーション促進補助金）
- ・「衛星データを利用した農地の現地確認効率化システムの開発」（やまぐち産業イノベーション促進補助金）

※ 採択後は事業進捗管理の支援も実施

④スマート★づくり研究会（会員数 45、企業 41、その他機関 4（令和 4 年 3 月末時点））

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、『スマート★づくり研究会』を運営した。

■研究会の開催

名称	開催日
スマート★づくり研究会	9/24, 3/3

■ワークショップの開催

名称	開催日
換気対策 WS	4/15, 5/13, 6/10, 7/8, 8/5
屋外対応デバイス WS	4/15, 6/10, 7/8, 8/5, 9/9
機材管理 WS	4/15, 6/10, 7/8, 8/5, 9/9
データ分析 WS（基礎）	10/14, 11/11, 12/9, 1/13, 2/10
場内無線ネットワーク WS	10/14, 11/11, 12/9, 1/13, 2/10
農業×IoT WS	10/14, 11/11, 12/9, 1/13, 2/10
IoT 基礎 WS	10/13, 11/10, 12/8, 1/19, 2/9, 3/9

■国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、1テーマが採択された。

- ・「AI 解析・IoT クラウド集積による高精度な打音・超音波検査装置の開発」（やまぐち産業イノベーション促進補助金）

⑤環境・エネルギー研究会（会員数 67、企業 53、その他機関 14（令和 4 年 3 月末時点））

環境関連分野において新規開発案件発掘を活性化することを目的に、「環境・エネルギー研究会」を運営した。

			<p>■研究会の開催（再掲 1-1 (1)）</p> <table border="1" data-bbox="1353 258 2739 348"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用熱利用ワークショップ*</td> <td>11/25</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ やまぐちR&amp;Dラボと共催、オンライン開催</p> <p>■セミナーの開催（再掲 1-1 (1)）</p> <table border="1" data-bbox="1353 485 2739 575"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーンイノベーションと水素エネルギー社会*</td> <td>7/15</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ やまぐちR&amp;Dラボと共催、オンサイト+オンライン(ハイブリッド)開催</p>	名称	開催日	未利用熱利用ワークショップ*	11/25	名称	開催日	グリーンイノベーションと水素エネルギー社会*	7/15													
名称	開催日																							
未利用熱利用ワークショップ*	11/25																							
名称	開催日																							
グリーンイノベーションと水素エネルギー社会*	7/15																							
<p>イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援</p> <p>県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。</p> <p>また、それらのシナリオに必要なとなる資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。</p>	<p>イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援</p> <p>県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。</p> <p>また、それらのシナリオに必要なとなる資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。</p>	3	<p>各種技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、県の技術革新計画に支援した2件が承認された。更に、技術革新計画を承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。</p> <p>また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、45件が採択された。</p> <p>技術革新計画策定企業支援としてのフォローアップ活動については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して実施を見送ったが、令和3年度は4件実施した。</p> <p>■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援状況</p> <p>【フォローアップ】</p> <p>下記企業に対してフォローアップを行った。</p> <table border="1" data-bbox="1353 1388 2739 1755"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>内容</th> <th>確認日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本新工芯技株式会社</td> <td>周南市</td> <td>半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発</td> <td>7/9</td> </tr> <tr> <td>アボンコーポレーション株式会社</td> <td>防府市</td> <td>環境DNA技術を用いた鋳田籠人工漁礁製品の開発</td> <td>7/21</td> </tr> <tr> <td>下関鍍金株式会社</td> <td>下関市</td> <td>チタンの新表面処理</td> <td>12/7</td> </tr> <tr> <td>海水化学工業株式会社</td> <td>防府市</td> <td>超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発</td> <td>11/5</td> </tr> </tbody> </table>	企業名	所在地	内容	確認日	日本新工芯技株式会社	周南市	半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発	7/9	アボンコーポレーション株式会社	防府市	環境DNA技術を用いた鋳田籠人工漁礁製品の開発	7/21	下関鍍金株式会社	下関市	チタンの新表面処理	12/7	海水化学工業株式会社	防府市	超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発	11/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の技術革新計画の承認支援（2件）</li> <li>・国等の提案公募型事業（競争的資金等）獲得（45件）の積極的支援</li> <li>・技術革新計画策定企業支援（フォローアップ）（4件）</li> </ul>
企業名	所在地	内容	確認日																					
日本新工芯技株式会社	周南市	半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発	7/9																					
アボンコーポレーション株式会社	防府市	環境DNA技術を用いた鋳田籠人工漁礁製品の開発	7/21																					
下関鍍金株式会社	下関市	チタンの新表面処理	12/7																					
海水化学工業株式会社	防府市	超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発	11/5																					

【新規計画策定支援】

1	非公開テーマ	非公開企業
2	非公開テーマ	非公開企業

【技術革新計画策定支援状況の推移】

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
新規計画策定支援件数	6	5	5	6	4	2	3	2		

■ 山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況

開放機器使用料減免措置	1件
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	1件

■ 国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援状況

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る支援状況(採択：2件)

	課題名など	提案公募事業名
1	「ディスクフィルター型高濃度濁水脱水ろ過装置」の開発・事業化【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
2	大型廃プラ塊のマテリアルリサイクル技術開発による売り上げ拡大【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

【新】 R03 新規課題

②産学公連携室を中心とした取組による支援状況

【コーディネータが支援したもの】：2件（うち新規1件）

	課題名など	提案公募事業名
1	独自のシリコン単結晶接合技術による半導体ドライエッチング装置用大型シリコン電極の低コスト製造技術の研究開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
2	漁獲された鯨体を有効に利用するため解体時に発生する残渣及びその他の未利用部位の活用用途の研究開発【新】	水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」

【新】 R03 新規課題

【コーディネータによる支援を伴わないもの】：3件（うち新規2件）

	課題名など	提案公募事業名
1	電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発【新】	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
2	酸化鉄汚泥を用いた硫化水素放出抑制材としての実用化に関する研究開発【新】	令和3年度「廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度」
3	耐高温酸化特性に優れた新たな工具、金型用セラミックコーティング膜の開発	（公財）YMF G地域企業助成基金

【新】R03 新規課題

③上記以外の支援状況（再掲 1-1（2））

項目	件数
イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得	33件
やまぐちR&Dラボを中心とした取組による獲得	3件
宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による獲得	2件
I o Tビジネス創出支援拠点を中心とした取組による獲得	2件
計（協働による重複分を除外後）	38件

第1-2(3) 数値目標

中期計画	R03年度の年度計画	評価	R03年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																				
<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数</p> <p>中期計画期間中の5年間 合計 55件</p>	<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数</p> <p>年間 11件</p>	4	<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件</p> <p>■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳（再掲 1-2(1)イ②）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> <th>目標件数</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等出願</td> <td>8件</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11件</td> <td>11件</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	目標件数	達成度	特許等出願	8件			新規使用許諾	3件	合 計	11件	11件	100%	<p>年度計画を十分に達成 達成度 100%</p>																						
内 訳	件 数	目標件数	達成度																																					
特許等出願	8件																																							
新規使用許諾	3件																																							
合 計	11件	11件	100%																																					
<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数</p> <p>中期計画期間中の5年間 合計 40件</p>	<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数</p> <p>年間 8件</p>	5	<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 10件（8件）</p> <p>■産業技術センターで実施契約を伴うもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>獲得件数*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td> <td>2件（1件）</td> </tr> <tr> <td>廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>（公財）YMF G地域企業助成基金</td> <td>1件（0件）</td> </tr> <tr> <td>水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業</td> <td>5件（5件）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10件（8件）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）内はR03年度新規獲得件数</p> <p>（参考）企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの 34件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>R03年度新規獲得件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠3件、チャレンジ枠14件含む）</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>防府市がんばる事業者応援補助金</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>事業再構築補助金</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>宇部市地域循環共生圏推進事業費助成金</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>林業成長産業化総合対策補助金等（戦略的技術開発・実証事業）</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>A-StepR2年度追加公募（トライアウト）</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>やまぐちスマートファクトリーモデル事業</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	提案公募名	獲得件数*	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2件（1件）	廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度	1件（1件）	（公財）YMF G地域企業助成基金	1件（0件）	水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」	1件（1件）	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	5件（5件）	計	10件（8件）	提案公募名	R03年度新規獲得件数	戦略的基盤技術高度化支援事業	1件	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠3件、チャレンジ枠14件含む）	21件	防府市がんばる事業者応援補助金	1件	事業再構築補助金	2件	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	3件	宇部市地域循環共生圏推進事業費助成金	2件	林業成長産業化総合対策補助金等（戦略的技術開発・実証事業）	1件	A-StepR2年度追加公募（トライアウト）	1件	やまぐちスマートファクトリーモデル事業	1件	水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」	1件	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 125%</p>
提案公募名	獲得件数*																																							
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2件（1件）																																							
廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度	1件（1件）																																							
（公財）YMF G地域企業助成基金	1件（0件）																																							
水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」	1件（1件）																																							
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	5件（5件）																																							
計	10件（8件）																																							
提案公募名	R03年度新規獲得件数																																							
戦略的基盤技術高度化支援事業	1件																																							
やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠3件、チャレンジ枠14件含む）	21件																																							
防府市がんばる事業者応援補助金	1件																																							
事業再構築補助金	2件																																							
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	3件																																							
宇部市地域循環共生圏推進事業費助成金	2件																																							
林業成長産業化総合対策補助金等（戦略的技術開発・実証事業）	1件																																							
A-StepR2年度追加公募（トライアウト）	1件																																							
やまぐちスマートファクトリーモデル事業	1件																																							
水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」	1件																																							

ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">           中期計画期間中の5年間            合計 45件         </div>	ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">           年間 9件         </div>	5	ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 11件  ■研究開発・技術支援が事業化（商品化）した内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td>オリジナル石鹸の共同開発</td><td style="text-align: right;">研究開発</td></tr> <tr><td>2</td><td>オリーブオイル搾油用分離装置の開発支援</td><td style="text-align: right;">研究開発</td></tr> <tr><td>3</td><td>真空注型の技術移転による事業化</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>4</td><td>再生医療向け細胞組織凍結保存用フリーザー「3D Freezer-RM」の開発※</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>5</td><td>伝統の中にモダニズムを追求した新しい萩焼製品</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>6</td><td>無機フィラーの表面処理技術の開発支援</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>7</td><td>オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテの開発※</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>8</td><td>リバースエンジニアリングによる設計支援</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>9</td><td>やまぐち・桜酵母を使用したクラフトビールの商品化</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>10</td><td>クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> <tr><td>11</td><td>ブリネル硬度読取装置の開発支援</td><td style="text-align: right;">技術支援</td></tr> </table>	1	オリジナル石鹸の共同開発	研究開発	2	オリーブオイル搾油用分離装置の開発支援	研究開発	3	真空注型の技術移転による事業化	技術支援	4	再生医療向け細胞組織凍結保存用フリーザー「3D Freezer-RM」の開発※	技術支援	5	伝統の中にモダニズムを追求した新しい萩焼製品	技術支援	6	無機フィラーの表面処理技術の開発支援	技術支援	7	オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテの開発※	技術支援	8	リバースエンジニアリングによる設計支援	技術支援	9	やまぐち・桜酵母を使用したクラフトビールの商品化	技術支援	10	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発	技術支援	11	ブリネル硬度読取装置の開発支援	技術支援	年度計画を十二分に達成 達成度 122%
1	オリジナル石鹸の共同開発	研究開発																																			
2	オリーブオイル搾油用分離装置の開発支援	研究開発																																			
3	真空注型の技術移転による事業化	技術支援																																			
4	再生医療向け細胞組織凍結保存用フリーザー「3D Freezer-RM」の開発※	技術支援																																			
5	伝統の中にモダニズムを追求した新しい萩焼製品	技術支援																																			
6	無機フィラーの表面処理技術の開発支援	技術支援																																			
7	オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテの開発※	技術支援																																			
8	リバースエンジニアリングによる設計支援	技術支援																																			
9	やまぐち・桜酵母を使用したクラフトビールの商品化	技術支援																																			
10	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発	技術支援																																			
11	ブリネル硬度読取装置の開発支援	技術支援																																			
			※ 医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発																																		

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p>&lt; 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標 &gt;</p> <p>県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。</p>
------	---

第 1 - 3 ( 1 ) 産業技術に関する相談等の充実

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等				
ア 技術相談の充実	ア 技術相談の充実	3	<p>県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口の機能も使いながら、感染症対策をしっかりと実施した上で企業訪問を行うと共に、Web 会議システムを利用した技術相談に対応するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における「技術相談できる機会」の充実を進めた。</p> <p>また、技術相談室に一元化した窓口機能を活用する迅速かつ適切な相談対応と、グループウェアによる 1 回 / 週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有に加え、技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。研究員による巡回訪問企業数は過去最高となった。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、巡回相談窓口の設置見送りや、サテライト窓口の利用件数、新規企業訪問数の減少につながった。</p> <p>■技術相談室の体制 (R03 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・室長：1 名</li> <li>・サブリーダー：1 名</li> <li>・非常勤技術職員：6 名</li> <li>・非常勤事務職員：2 名</li> </ul> <p>■企業訪問状況</p> <p>①研究員による新規企業訪問 (県内)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>新規企業訪問</td> <td>11 企業</td> </tr> </table>		実績数	新規企業訪問	11 企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を行った上での企業訪問</li> <li>・Web 会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実</li> <li>・技術相談室の相談対応の専任者による迅速かつ的確な対応</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、サテライト窓口の利用件数、新規企業訪問数が減少するものの訪問企業数は大幅に増加し過去最高</li> </ul>
	実績数							
新規企業訪問	11 企業							



②研究員による巡回企業訪問（県内）

	実績数
巡回企業訪問	257 企業

③研究員による企業訪問状況の推移

実績数（企業）	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
新規企業訪問	47	51	54	58	88	60	73	11		
巡回企業訪問	99	113	119	134	191	220	196	257		

■企業の技術検討会等への職員派遣

1 機関（6 社）の研修に対し、延べ 16 名の職員を派遣した。  
（詳細については、1－3（2）ウ 参照）

■巡回相談窓口に関する取組

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和 3 年度においても前年度と同様、巡回相談窓口設置を見送った。

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応件数 96 件

相談状況	件数
訪問	78 件
来所	14 件
電話	1 件
F A X	0 件
電子メール	3 件
W e b 会議	0 件
合計	96 件

相談の目的	件数
基礎研究	5 件
新製品の開発	42 件
製品の品質評価	2 件
トラブル対策	10 件
製造方法・加工工程	1 件
技術情報の収集	2 件
その他の情報収集・相談	34 件
合計	96 件

うち 開放機器対応：3 件、依頼試験（オーダーメイド）対応：0 件、外部機関紹介：1 件

②サテライト窓口の P R 活動

1	サテライト窓口の P R を含む施設利用案内を窓口に配置
---	------------------------------

（再掲 1－3（1））

	<p>さらに、支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、試行結果を反映した手法の確立を行う。</p>		<p>③サテライト窓口を利用した派遣研修 注 令和3年度は実施なし</p> <p>■企業情報の活用促進 (株)東京商工リサーチの企業情報を活用し、支援している関係企業の経営状況を把握しながら、より適切な技術支援を行っている。</p> <p>■支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について 支援結果の継続的なフォローアップについては成果移転後のフォローアップと一体的に進める。 注 詳細については1-2(1)イ①参照</p>	<p>・支援結果のフォローアップは成果移転と一体的に進める</p>
<p>イ 地域課題解決への取組</p>	<p>イ 地域課題解決への取組</p>	<p>3</p>		
<p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>	<p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>		<p>農業・漁業分野については、農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等から課題抽出を行い、産業技術センターの13テーマの研究開発に反映させた。</p> <p>サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発につなげる取組を続けている。医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって2件の事業化を達成した。宇宙データ利用推進センターにおける連携により衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開するため積極的に取り組み、提案公募型事業への申請を支援し、新たに1テーマが採択。(再掲 1-1(1))</p> <p>また、農商工連携や廃棄物3Rに関する会議への出席や、審査会への協力等を行った。</p>	<p>・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い13テーマの研究開発に反映</p> <p>・サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから2件の事業化、衛星データの情報産業への展開で提案公募型事業に2テーマが採択</p>

① 1次産業（農業・漁業）

■ 6次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進

	研究テーマ	担当グループ
1	果実発色促進装置の事業化に向けた検討	設計制御G
2	高度不飽和脂肪酸を含む油脂等の精製方法の開発	環境技術G
3	液肥の顆粒化	環境技術G
4	鯨未利用部位からコラーゲンペプチドおよび鯨脂の製造に係る高付加価値化への取組と鯨体処理コスト削減の検証	環境技術G
5	食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発	食品技術G
6	地域食材を活用した減塩及びグルテンフリー食品の開発	
7	オリゴ糖を富化した乳清飲料の改良	
8	乳酸菌の機能性評価	
9	大豆含有機能性物質を活用した発酵食品の開発	
10	麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響	
11	担体特性による微生物の選択的固定化の確認	
12	酢酸イソアミル高生産酵母の実用化に向けた研究	
13	県産日本酒の酒質特性の評価及び品質向上	

■ 6次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）

（再掲 1-2（1）イ①）

共同研究	2テーマ
受託研究	5テーマ*

（大学・研究機関等は除く）

※ うち4テーマは提案公募型研究開発事業による

■国等の提案公募型研究開発事業の採択状況（再掲 1-1 (2)）

	事業名	課題名など	関係機関
1	持続的利用調査等事業	漁獲された鯨体を有効に利用するため解体時に発生する残渣及びその他の未利用部位の活用用途の研究開発【新】	水産庁
2	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発アルカリ水電解用電極の高機能化、非接触体重計量器における鶏の体重推定手法に関する研究	山口県
3	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	衛星リモートセンシングを活用した「ため池防災システム」の構築	山口県
4	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	衛星データを利用した農地の現地確認効率化システムの開発【新】	山口県
5	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化	山口県
6	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	県内産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立	山口県
7-11	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業(チャレンジ)	【新】(課題名は非公開)	山口県
12	A-StepR2 年度追加公募(トライアウト)	with コロナ時代を生き抜く地鶏改良に向けた、増体性と歯ごたえに関する遺伝子検索【新】	科学技術振興機構
13	宇部市地域循環共生圏推進事業助成金	TOFU MEAT を使用した2次加工品の開発と販路拡大【新】	宇部市

■6次産業化・農商工連携関連での事業化(製品化):3件(再掲 1-2 (3)ウ)

1	オリーブオイル搾油用分離装置の検討	研究開発
2	やまぐち・桜酵母を使用したクラフトビールの商品化	技術支援
3	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発	技術支援

②3次産業(サービス業)

■医療関連での事業化(商品化):2件(再掲 1-2 (3)ウ)

1	再生医療向け細胞組織凍結保存用フリーザー「3D Freezer-RM」の開発*	技術支援
2	オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテの開発*	技術支援

※ 医療関連の課題掘り起こし(イノベーション推進センター)による製品開発

■その他サービス業に係る取組支援等

○宇宙データ利用推進センター及び衛星データ解析技術研究会による情報産業分野等への積極的な取組支援（詳細については、1-1（1）及び1-2（2）参照）

■サービス業に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）（再掲 1-2（1）イ①）

共同研究	0テーマ
受託研究	0テーマ

（大学・研究機関等は除く）

③第1・3次産業関連機関との連携

■6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席等（主なもの）

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会（書面開催2回）	5/12-6/7 7/30-9/3
第20回山口海物語認定委員会	2/9
第53回山口県水産加工展覧会	11/5

■6次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加（主なもの）

「やまぐち6次産業化・農商工連携人材育成研修」食品実習	1/28
第6回地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会	11/29

■サービス業関連職員派遣等（主なもの）

山口市デジタル変革推進事業に係る専門家登録	山口市商工会議所
2021年度中国地域質感色感研究会	(公財)中国地域創造研究センター

■廃棄物3Rに関する会議等への出席（主なもの）

山口県廃棄物3R等推進事業補助金審査会	7/21
---------------------	------

第 1 - 3 ( 2 ) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																								
技術支援サービス充実への取組	技術支援サービス充実への取組	3	<p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備のため、引き続き企業への機器ニーズ調査を実施した。なお、この結果は令和 4 年度以降の機器整備に反映される予定である。</p> <p>また令和 2 年度機器ニーズ調査結果を反映した機器 (4 機器) を新たに整備すると共に、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器 (15 機器) も併せて整備した。</p> <p>■企業への機器ニーズ調査 (令和 3 年度) の実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>アンケート配布総数</td> <td>935 件</td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>283 件</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>30.8%</td> </tr> </table> <p>■R03 年度に導入された機器</p> <p>①企業ニーズ (R02 年度結果) を反映した機器の整備 (4 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>万能材料試験機</td> <td>更新</td> <td rowspan="2">J K A 補助</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>質量分析装置付熱分析装置</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>超低温冷凍庫</td> <td>更新</td> <td rowspan="2">機器管理事業</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>におい嗅ぎシステム</td> <td>新規</td> </tr> </table> <p>②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備 (15 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>デスクトップ型 3 D プリンター</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>小型真空雰囲気電気炉</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>オートドライデシケーター</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>膜特性評価用ソフトウェア</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>携帯型ラマン分光計</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>高温ろ過装置</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>露点制御乾燥機</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>電動ミンサー</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>定温乾燥機</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>精密天秤</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>耐食型真空ポンプ</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>インキュベーター (微生物検査用)</td> <td>増設</td> </tr> </table>	アンケート配布総数	935 件	回答総数	283 件	回収率	30.8%	1	万能材料試験機	更新	J K A 補助	2	質量分析装置付熱分析装置	新規	3	超低温冷凍庫	更新	機器管理事業	4	におい嗅ぎシステム	新規	1	デスクトップ型 3 D プリンター	新規	2	小型真空雰囲気電気炉	増設	3	オートドライデシケーター	増設	4	膜特性評価用ソフトウェア	新規	5	携帯型ラマン分光計	新規	6	高温ろ過装置	新規	7	露点制御乾燥機	増設	8	電動ミンサー	新規	9	定温乾燥機	増設	10	精密天秤	増設	11	耐食型真空ポンプ	増設	12	インキュベーター (微生物検査用)	増設	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備 (4 機器)</li> <li>技術支援サービス向上のための機器整備 (15 機器)</li> </ul>
アンケート配布総数	935 件																																																											
回答総数	283 件																																																											
回収率	30.8%																																																											
1	万能材料試験機	更新	J K A 補助																																																									
2	質量分析装置付熱分析装置	新規																																																										
3	超低温冷凍庫	更新	機器管理事業																																																									
4	におい嗅ぎシステム	新規																																																										
1	デスクトップ型 3 D プリンター	新規																																																										
2	小型真空雰囲気電気炉	増設																																																										
3	オートドライデシケーター	増設																																																										
4	膜特性評価用ソフトウェア	新規																																																										
5	携帯型ラマン分光計	新規																																																										
6	高温ろ過装置	新規																																																										
7	露点制御乾燥機	増設																																																										
8	電動ミンサー	新規																																																										
9	定温乾燥機	増設																																																										
10	精密天秤	増設																																																										
11	耐食型真空ポンプ	増設																																																										
12	インキュベーター (微生物検査用)	増設																																																										

また、昨年度（令和元年度）より運用を開始した「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、一層の利用促進を目的とし、更なる普及活動に努める。

②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（つづき）

13	定温乾燥器	増設
14	ケルダール分析用加熱分解装置	更新
15	ビーズ式粉砕機	新規

注 新規・増設・更新・修繕の定義

新規：新たな機器の導入

更新：既存機器の更新

増設：既存機器に新たな機器等を付加

また技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみである、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用を継続しつつ、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や令和2年度より始まった3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組んだ。利用企業数は前年と同水準であったが、利用件数、手数料はいずれも令和2年度の7割程度に留まった。これは、一部の利用件数の多かった企業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外部品調達困難等の理由により利用が減少したためと推測している。県東部地域等からの利用は依然として少ないものの、当該地域企業も含めた前記普及活動の取組により令和4年度の利用拡大を見込む。

- ・バーチャル3Dものづくり支援センターの利用件数は減少、遠隔地からの利用も低水準
- ・やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取組

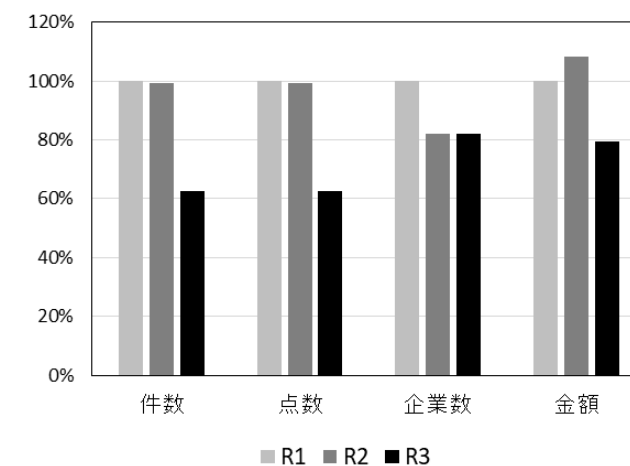
■バーチャル3Dものづくり支援センター（V3DC）の運用状況

・オーダーメイド試験（3D造形）実施状況

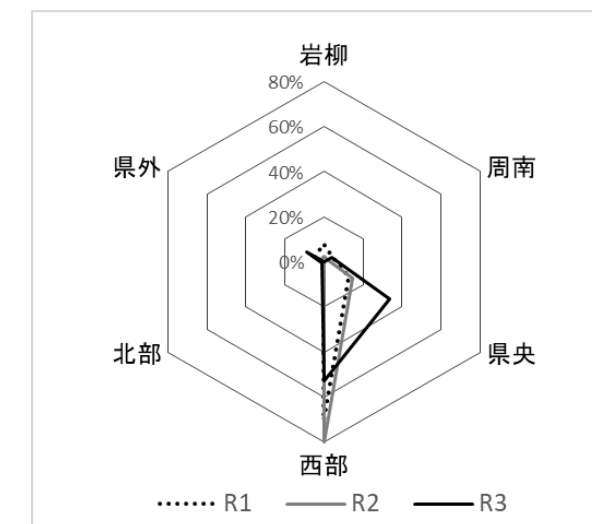
利用企業数：32社（R02：32社）

利用件数：78件（R02：124件）

利用料金：6,613千円（R02：9,029千円）



(参考図) R01年度を100%としたV3DC運用状況



(参考図) V3DC利用企業の所在地分布

技術支援サービスの検証	技術支援サービスの検証	3	<p>産業技術センターが実施した技術支援活動等への満足度についてアンケートを実施した結果、97%以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。</p> <p>技術支援サービスを企業が受ける目的について分析を実施した。</p>	<p>・技術支援サービス等の満足度が97%以上</p>																																																																																												
<p>また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。</p>	<p>加えて、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。</p>		<p>■技術支援アンケートの実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 527 2736 856"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第2期平均</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート配布総数</td> <td>121件</td> <td>123件</td> <td>101件</td> <td>101件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>116件</td> <td>123件</td> <td>101件</td> <td>101件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>96%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話や窓口対応の満足度*</td> <td>96%</td> <td>100%</td> <td>98%</td> <td>98%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務手続き等の満足度*</td> <td>97%</td> <td>99%</td> <td>98%</td> <td>97%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術支援サービスの満足度*</td> <td>96%</td> <td>98%</td> <td>95%</td> <td>97%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満足度：満足・どちらかというのと満足の割合</p> <p>■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析</p> <p>(利用目的の分類)</p> <p>①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策(クレーム処理)、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集(①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ)、⑦その他の情報収集・相談(補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外、技術課題の無い企業訪問)、⑧製品の製造に関する作業、⑨人材育成、⑩その他</p> <p>&lt;技術相談&gt;</p> <p>③「製品の品質評価」が約26%と令和2年度と同様最も多く、次いで②「新製品の開発」(約21%)であった。3番目と4番目は令和2年度と順位が入れ替わり、3番目が6ポイント増加した⑥「技術情報の収集」(約16%)、4番目が2ポイント減少の①「基礎研究」(約11%)であった。以降⑦「その他の情報収集」(約9%)、④「トラブル対策」(約8%)となった。前年度と比較して、⑥「技術情報の収集」が大きく増加した一方、④「トラブル対策」が減少した。</p> <div data-bbox="1991 1268 2712 1703"> <p>目的分析(技術相談)</p> <table border="1"> <caption>目的分析(技術相談)のデータ</caption> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>R1 (%)</th> <th>R2 (%)</th> <th>R3 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>②</td><td>21</td><td>21</td><td>21</td></tr> <tr><td>③</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td></tr> <tr><td>④</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>9</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>16</td><td>16</td><td>16</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>9</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> </div>	項目	第2期平均	R01	R02	R03	R04	R05	アンケート配布総数	121件	123件	101件	101件			回答総数	116件	123件	101件	101件			回収率	96%	100%	100%	100%			電話や窓口対応の満足度*	96%	100%	98%	98%			事務手続き等の満足度*	97%	99%	98%	97%			技術支援サービスの満足度*	96%	98%	95%	97%			目的	R1 (%)	R2 (%)	R3 (%)	①	11	11	11	②	21	21	21	③	26	26	26	④	8	8	8	⑤	9	9	9	⑥	16	16	16	⑦	9	9	9	⑧	0	0	0	⑨	0	0	0	⑩	0	0	0
項目	第2期平均	R01	R02	R03	R04	R05																																																																																										
アンケート配布総数	121件	123件	101件	101件																																																																																												
回答総数	116件	123件	101件	101件																																																																																												
回収率	96%	100%	100%	100%																																																																																												
電話や窓口対応の満足度*	96%	100%	98%	98%																																																																																												
事務手続き等の満足度*	97%	99%	98%	97%																																																																																												
技術支援サービスの満足度*	96%	98%	95%	97%																																																																																												
目的	R1 (%)	R2 (%)	R3 (%)																																																																																													
①	11	11	11																																																																																													
②	21	21	21																																																																																													
③	26	26	26																																																																																													
④	8	8	8																																																																																													
⑤	9	9	9																																																																																													
⑥	16	16	16																																																																																													
⑦	9	9	9																																																																																													
⑧	0	0	0																																																																																													
⑨	0	0	0																																																																																													
⑩	0	0	0																																																																																													



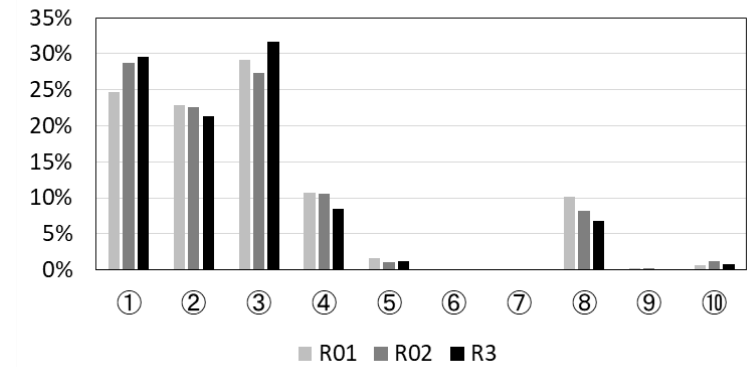
<開放機器>

③「製品の品質評価」が約32%、①「基礎研究」が約29%、次いで②「新製品の開発」が約21%であり、この3項目で開放機器利用目的の概ね8割を占めた。以降、④「トラブル対策」(約8%)、⑧「製品の製造に関する作業」(約7%)と続く。上位3項目は例年同様の傾向であるが、1番目と2番目の順番は前年度からは入れ替わっている。また上位2項目の割合が増加した一方で、それ以外の項目は減少又は同等となった。

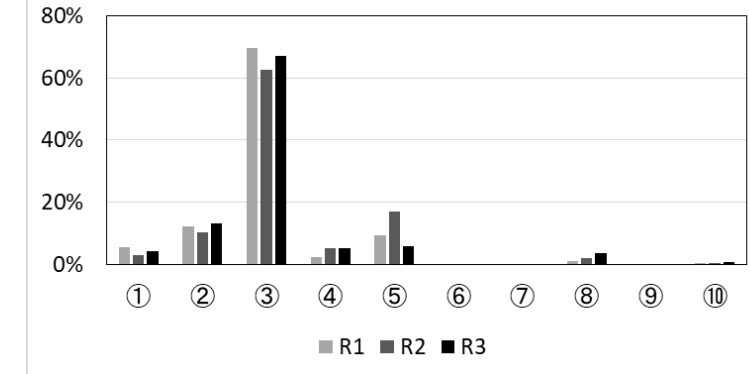
<依頼試験>

例年どおり、③「製品の品質評価」が最も多く約7割を占めた。前年度増加した⑤「製造工程の管理」が大きく減少した。それ以外の項目については大きな傾向の変化は見られず、引き続き③「製品の品質評価」目的の依頼試験が多いことが示された。

目的分析(開放機器)



目的分析(依頼試験)



ア 開放機器、依頼試験	ア 開放機器、依頼試験	4	<p>新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。また開放機器一覧2021を作成し、利用企業に配布した。</p> <p>また通常の機器整備に加えて産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等を行った。(2機器)</p> <p>なお利用件数及び利用金額については、開放機器は利用件数、使用料ともに増加(+224件、+2,265千円)した。一方で、依頼試験は利用件数、手数料がともに減少(▲246件、▲2,824千円)した。</p> <p>技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度の利用企業は、1社であった。</p> <p>加えて、技術支援の地域差対策として、機器活用事例の紹介パネルを2機器について新たに作成・掲示すると共に同じものをホームページにも掲載し、機器利用の促進を図った。</p> <p>平成28年度に運用を開始した中国5県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数は、76件(R02:21件、R01:84件、H30:110件、H29:86</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保</li> <li>・産業技術センター機能維持のための機器修繕等(2機器)</li> <li>・機器活用事例パネルの作成・掲示(2機器)</li> <li>・開放機器一覧2021内に機器活用事例集を追加し、継続的に配布</li> <li>・中国地域5県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の利用:76件(R02:21件、R01:84件)</li> </ul>
<p>①開放機器</p> <p>新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。</p> <p>また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。</p>	<p>①開放機器</p> <p>新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。</p> <p>また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。</p>			

		<p>件、H28:41 件) であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度は大きく減少したが、令和 3 年度は一定程度回復した。</p> <p>■産業技術センター機能維持のため修繕・更新等を実施した機器(2 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡</td> <td>修繕</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ケルダール分析用加熱分解装置</td> <td>更新</td> </tr> </table> <p>■保守・校正を行った機器 既存の 35 機器について実施 (30,521 千円)</p> <p>■機器活用事例紹介パネルの作成 (2 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>機器名</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>万能材料試験機</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>質量分析装置付熱分析装置</td> </tr> </table> <p>■機器紹介動画の作成 (6 機器、YouTube 上で公開) 【新】</p> <p>■開放機器利用実績推移 (第 2 期以降)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">第 2 期</th> <th colspan="5">第 3 期</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数 (件)</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> <td>3,430</td> <td>3,066</td> <td>3,068</td> <td>2,816</td> <td>2,928</td> <td>3,152</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>20,629</td> <td>20,078</td> <td>20,482</td> <td>17,904</td> <td>17,519</td> <td>17,078</td> <td>15,742</td> <td>18,007</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	修繕	2	ケルダール分析用加熱分解装置	更新		機器名	1	万能材料試験機	2	質量分析装置付熱分析装置		第 2 期					第 3 期					H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5	利用件数 (件)	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068	2,816	2,928	3,152			利用金額 (千円)	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519	17,078	15,742	18,007			<p>○機器紹介動画の作成・公開 (6 機器) 【新】</p>
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	修繕																																																								
2	ケルダール分析用加熱分解装置	更新																																																								
	機器名																																																									
1	万能材料試験機																																																									
2	質量分析装置付熱分析装置																																																									
	第 2 期					第 3 期																																																				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5																																																
利用件数 (件)	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068	2,816	2,928	3,152																																																		
利用金額 (千円)	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519	17,078	15,742	18,007																																																		
<p>②依頼試験 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>	<p>②依頼試験 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>	<p>試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を引き続き行った。</p> <p>■依頼試験、オーダーメイド試験の利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>全依頼試験</td> <td>左のうちオーダーメイド試験</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>625 件</td> <td>260 件 (42%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額</td> <td>16,832 千円</td> <td>13,526 千円 (80%)</td> </tr> </table> <p>■保守・校正を行った機器 既存の 35 機器について実施 (30,521 千円) (再掲 1-3 (2) ア①)</p>		全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験	利用件数	625 件	260 件 (42%)	利用金額	16,832 千円	13,526 千円 (80%)	<p>・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施</p>																																														
	全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験																																																								
利用件数	625 件	260 件 (42%)																																																								
利用金額	16,832 千円	13,526 千円 (80%)																																																								

■ 依頼試験利用実績推移（第2期以降）

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
利用件数（件）	621	558	577	643	774	920	871	625		
利用金額（千円）	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	18,760	19,656	16,832		
内 O.M. *件数(件)	125	122	170	147	178	321	345	260		
(%)	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	34.9	39.6	41.6		
内 O.M. *金額(千円)	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244	13,256	14,647	13,526		
(%)	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	70.7	74.5	80.4		

※ O.M. : オーダーメイド試験

<p>イ 受託研究・共同研究</p> <p>企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>	<p>イ 受託研究・共同研究</p> <p>企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>	<p>3</p>	<p>企業等のニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入を行い、開始時期や研究期間についても柔軟に対応した。</p> <p>■ 受託研究・共同研究の実績と複数年度にまたがる受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受入件数</th> <th>うち、複数年度にまたがるもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>10件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>11件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>		受入件数	うち、複数年度にまたがるもの	共同研究	10件	7件	受託研究	11件	0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等からの共同研究（10件）・受託研究（11件）を実施</li> <li>開始時期、研究期間の柔軟な対応（共同研究7テーマ）</li> </ul>			
	受入件数	うち、複数年度にまたがるもの														
共同研究	10件	7件														
受託研究	11件	0件														
<p>ウ 技術者研修</p> <p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。</p>	<p>ウ 技術者研修</p> <p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。</p>	<p>3</p>	<p>企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修等を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。</p> <p>またインターンシップや職場体験学習についても、積極的な引き受けを継続した。</p> <p>技術者受入れ所内研修の受入れ者及び企業へ職員を派遣する所外研修の延べ派遣職員数は増加した。一方で、インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部に中止や期間短縮が発生した。</p> <p>■ 技術者受入れ所内研修等の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受入研修</td> <td>8件</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>(うちスポット研修 [2週間以内])</td> <td>(8件)</td> <td>(11名)</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ研修生</td> <td>2件</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	件数	人数	技術者受入研修	8件	11名	(うちスポット研修 [2週間以内])	(8件)	(11名)	インターンシップ研修生	2件	2名	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員派遣研修1件（派遣職員数：延べ16名）</li> <li>技術者受入れ研修11名</li> <li>インターンシップ研修生2名</li> <li>技術者受入研修及び職員派遣研修は増加した一方で、インターンシップは中止や期間短縮が発生</li> </ul>
研修名	件数	人数														
技術者受入研修	8件	11名														
(うちスポット研修 [2週間以内])	(8件)	(11名)														
インターンシップ研修生	2件	2名														

■企業に派遣する所外研修の実施状況

企業名	研修テーマ	期間等	派遣人数
表面処理業者様	表面処理技術（めっき、陽極酸化、DLC等）に関する最新情報及び工程改善	R03/11/8（1H）	1名
		R03/11/10（1H）	2名
		R03/11/16（1H）	1名
		R03/12/7（1H）	2名
		R04/2/14（1H）	1名
		R04/2/22（1H）	2名
		R04/2/28（1H）	1名
		R04/3/2（2H）	2名
		R04/3/23（1H）	1名
		R04/3/25（1H）	1名
R04/3/30（1H）	2名		

■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催状況

セミナー名等	開催日
やまぐちブランド技術研究会（表面改質・湿式表面処理技術分科会、精密加工技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会	再掲 1-2（2）ア

■インターンシップ研修受入テーマ等

学校名	受入テーマ	受入人数	担当G
水産大学校	食品の発酵技術に係る実験及び食品の評価に関する業務	1名	食品技術G
宇部工業高等専門学校※1	有機化学及び食品加工技術に係る実験及び評価等の業務※2	1名	環境技術G

※1 ほかに1名を予定していたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

※2 期間後半に実施を予定していた食品加工技術に係る研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送り

エ 新事業創造支援センターの効果的活用	エ 新事業創造支援センターの効果的活用	3	<p>入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的なPRに努めた。</p> <p>また、技術革新計画の知事承認企業に対する月額使用料金減免措置の制度利用企業は1社(1室)、入居企業からの申請に基づく産学連携料金(減免措置)の適用企業は6社(7室)と多くの入居企業が減免措置制度を利用した。</p> <p>■支援センターの入居状況(全12室)</p> <table border="1" data-bbox="1356 709 2359 800"> <tr> <td></td> <td>R03年度末時点</td> <td>減免措置制度利用</td> </tr> <tr> <td>入居企業数(室数)</td> <td>7社(8室)</td> <td>うち3社(4室)</td> </tr> </table> <p>退去企業：2社(2室)、入居企業：2社(2室)</p>		R03年度末時点	減免措置制度利用	入居企業数(室数)	7社(8室)	うち3社(4室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進を図るため、パンフレット等を活用してPR</li> <li>・各種減免措置等の継続実施</li> <li>・入居企業の入れ替わりは有ったが、最終的な入居企業数(室数)は維持</li> </ul>																																																																																																																																																	
	R03年度末時点	減免措置制度利用																																																																																																																																																									
入居企業数(室数)	7社(8室)	うち3社(4室)																																																																																																																																																									
(参考) 支援センター入居状況			<table border="1" data-bbox="1356 999 2742 1367"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部屋番号</th> <th colspan="12">入居状況(令和3年度)</th> <th rowspan="2">減免措置制度 利用状況</th> </tr> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>退去</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>入居</td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>3号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>入居</td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>4号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>退去</td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>5号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>7号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>9号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>10号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>12号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>技術革新計画承認</td> </tr> </tbody> </table>	部屋番号	入居状況(令和3年度)												減免措置制度 利用状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1号室												退去		2号室								入居					産学連携料金適用	3号室								入居					産学連携料金適用	4号室												退去	産学連携料金適用	5号室													産学連携料金適用	7号室													産学連携料金適用	9号室													産学連携料金適用	10号室													産学連携料金適用	12号室													技術革新計画承認
部屋番号	入居状況(令和3年度)												減免措置制度 利用状況																																																																																																																																														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																																																																															
1号室												退去																																																																																																																																															
2号室								入居					産学連携料金適用																																																																																																																																														
3号室								入居					産学連携料金適用																																																																																																																																														
4号室												退去	産学連携料金適用																																																																																																																																														
5号室													産学連携料金適用																																																																																																																																														
7号室													産学連携料金適用																																																																																																																																														
9号室													産学連携料金適用																																																																																																																																														
10号室													産学連携料金適用																																																																																																																																														
12号室													技術革新計画承認																																																																																																																																														
<p>産学連携料金適用による減免：6社(7室)          技術革新計画承認による減免：1社(1室)          計：7社(8室)          (未入居：4室)</p>																																																																																																																																																											

第 1 - 3 ( 3 ) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	4	<p>多様化する県内企業ニーズの一つである 3D プリンターを利用したものづくりを効率的に支援するため、バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営に継続して取り組んだ。加えて、3D ものづくり技術活用推進事業を継続して実施し、セミナー開催や 3D 技術の導入支援、公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への 3D ものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。</p> <p>大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組（山口大学とのやまぐちイノベーション創出推進拠点の共同運営、山口銀行との企業の問題解決に向けた共同支援等）を引き続き実施した。</p> <p>また、地域連携の取組が評価され、中国地域連携推進企画分科会（当センター含む中国地域 7 機関）が <u>産業技術連携推進会議より感謝状を授与された。</u></p> <p>○多様化する県内企業ニーズへの対応</p> <p>■ 3D プリンターを利用したものづくり支援（再掲 1 - 3 ( 2 ) )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営継続（経済産業省平成 29 年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業）によりクラウドサーバー等を整備）</li> <li>・ 3D ものづくり技術活用推進事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>①セミナー等の開催                 <ul style="list-style-type: none"> <li>3D ものづくり技術体験セミナー（3D-CAD、CAE）、3D ものづくり技術に関する技術実習会の開催</li> </ul> </li> <li>②企業への 3D 技術の導入支援（支援企業 3 社）                 <ul style="list-style-type: none"> <li>リバースエンジニアリング、CAE を用いた熱流体解析、AM 技術活用のための金属積層造形を用いた流体部品の試作等</li> </ul> </li> <li>③アドバイザー派遣（1 社）                 <ul style="list-style-type: none"> <li>公募で採択した県内の中小企業 1 社に対し、民間アドバイザー（リコージャパン社：公募で選定）を派遣し、3D プリンターによる造形条件の詳細検討による新規部品形状造形、高品質な造形等に関する支援を行った。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営継続と活用促進</li> <li>・ 3D ものづくり技術活用推進事業の実施</li> <li>・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組を継続</li> <li>○産技連から感謝状を授与</li> <li>○台湾のプラスチック産業機関と了解覚書を締結</li> </ul> <p><b>【新】</b></p>

※大学：

山口大学との包括連携協定の実効性のある取組（やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営、宇宙データ利用推進センター運営上での連携等）

※国公設試：

技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国5県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組

■海外展開支援・標準化支援

- ・第1回広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）連携会議（10/22 オンライン）
- ・令和3年度中小企業等外国出願支援事業補助金審査会（10/28）

○研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携

- ・技術相談で、外部機関を紹介した件数 26件

■大学との連携

①山口大学との連携

- ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの推進
- ・やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営

	機器名	利用件数	R02実績
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	63件	99件
2	干渉膜厚計	0件	10件
3	X線CT装置	212件	166件
計		275件	275件

（レーザー干渉平面度測定装置は令和2年度に廃棄処分）

- ・宇宙データ利用推進センター運営上での連携  
プロジェクトディレクター（1名）を山口大学から派遣

②他大学との連携

- ・見学受入れ（4/27）【山口東京理科大学】
- ・大学リーグやまぐち地域貢献部会（9/27）【山口県立大学ほか】

■国公設試との連携

①-1 産業技術連携推進会議等への職員派遣状況【オンサイト】

会議などの名称	開催日
ライフサイエンス部会 第29回デザイン分科会	11/11-12
中国地域公設試験研究機関功績者表彰式	11/11-12

①-2 産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】

会議などの名称	開催日
製造プロセス部会DLC技術研究会第1回運営委員会	4/15
第43、44、45回九州連携CAE研究会	6/1、9/28、2/17

①-2 産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】(つづき)

会議などの名称	開催日
ライフサイエンス部会第 28 回デザイン分科会	6/10
令和 3 年度中国地域公設試験機関長・所長会議	9/1
ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会第 68 回総会	9/16
知的基盤部会電磁環境分科会 EMC 研究会	10/5、3/25
製造プロセス部会第 7 回 DLC 技術研究会	10/15
製造プロセス部会第 27 回表面技術分科会	10/15
第 66 回全国酒造技術指導機関合同会議	10/20
九州・沖縄地域部会第 9 回デザイン分科会	10/21
素形材分科会総会	11/8
ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会第 56 回セラミックス技術担当者会議	11/10
ナノテクノロジー・材料部会第 59 回高分子分科会	11/11
製造プロセス部会積層造形研究会	11/18
情報通信・エレクトロニクス部会第 19 回組込み技術研究会	11/30
第 12 回地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	12/3
中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会	12/8
令和 3 年度中国地域産業技術連携推進会議	
令和 3 年度中国地域部会第 2 回中国地域連携推進企画分科会	1/11
第 62 回産業技術連携推進会議総会	2/9
第 6 回地方公設試験研究機関金属 AM 技術担当者会議	2/16
全国食品関係試験研究場所長会議	3/4
中国地域部会中国地域連携推進企画分科会第 2 回感性創造 3D ものづくり研究会	3/16

①-3 産業技術連携推進会議等への対応状況【書面開催】

会議などの名称	開催通知日等
知的基盤部会 第 25 回電磁環境分科会	11/29
中国地域部会・四国地域部会中国四国食品関係合同分科会	12/6
第 16 回知的基盤部会総会	12/10
情報通信・エレクトロニクス部会情報技術分科会総会	3/7

②共同研究等

	テーマ等の名称	グループ
1	放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定(産総研)	電子応用 G



※民間機関：  
 依頼試験・開放機器の補完関係の構築と定期的な見直し（民間試験機関等）

※金融機関：  
 金融機関と帯同しての企業訪問を実施し、技術と経営の両面から企業のイノベーション支援  
 金融機関、山口大学、やまぐち産業振興財団、センターが連携した企業と大学等のシーズ・ニーズマッチング

③その他

- ・以下の活動に対して、産業技術連携推進会議から感謝状を授与された。  
 活動名：中国地域連携推進企画分科会の連携活動  
 被授与機関：（地独）山口県産業技術センターを含む中国地域7機関

■九州・山口知事会による公設試連携の取組

①九州地域の企業等に対する技術支援対応状況

県名	依頼試験	開放機器	技術相談	計	R02 実績
福岡県	25 件	92 件	47 件	164 件	137 件
佐賀県	0 件	5 件	2 件	7 件	5 件
長崎県	4 件	0 件	2 件	6 件	5 件
熊本県	3 件	2 件	5 件	10 件	11 件
大分県	2 件	3 件	3 件	8 件	32 件
合計	34 件	102 件	59 件	195 件	190 件

②研究会

	研究会テーマ
1	デジタル形状データを活用した設計効率化に関する研究 （●沖縄県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）●：幹事県
2	開発現場における簡易 EMI 測定信頼性向上に関する研究 （●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県）●：幹事県

■県内公設試間の連携推進に関する取組

- ・令和3年度山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会（8/2、場所：環境保健センター大歳庁舎）
- ・農林総合技術センターとの意見交換会（10/21、場所：農林総合技術センター）

■民間機関との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）

- ・民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。
- ・現在、26の民間試験機関と補完関係を築いている。

○経営支援機能を有する機関等との連携

■金融機関等との連携

①山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称
公益財団法人 YMFG 地域企業助成基金推薦企業審査会委員	(公財)YMFG 地域企業助成基金
YMFG・ベンチャー・フォーラム副会長	(株)山口 FG
山口銀行支店長会議	(株)山口銀行

を推進する取組の実施

・企業の問題解決に向けた共同支援

支援目的	延べ件数
基礎研究	16件
新製品開発	5件
製品の品質評価	2件
製造方法・加工工程	1件
トラブル対策	0件
情報収集等	15件
計	39件

②その他金融機関との取組

・新規事業融資に係る技術的評価（(株)日本政策金融公庫）

■やまぐち産業振興財団との連携

・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事会	理事
設備貸与資金審査会	審査員
中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会	審査員
やまぐち中小企業知的財産活用支援助成金に係る審査委員会	審査員

■その他機関との連携

(知財相談窓口)

・産業技術センター内に設置（INPIT）

(海外展開支援)

・広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）、日本貿易機構（JETRO）、日本規格協会（JSA）、中小企業基盤整備機構等と連携

(標準化支援)

・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携

(海外機関との連携協定【新】)

・台湾 Plastics Industry Development Center (PIDC) とプラスチック分野における研究協力のため了解覚書を締結（10/29）

第1-3(4) 数値目標

中期計画	R03年度の年度計画	評価	R03年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等														
ア 技術相談件数 中期計画期間中の5年間 合計 19,500件	ア 技術相談件数 年間 3,900件	4	ア 技術相談件数 4,148件	年度計画を十分に達成 達成度 106%														
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の5年間 合計 18,700件	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 年間 3,740件	4	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,777件 <table border="1" data-bbox="1391 621 2312 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>R03年度実績</th> <th>目標値</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器利用件数</td> <td>3,152件</td> <td rowspan="2">3,740件</td> <td rowspan="2">101%</td> </tr> <tr> <td>依頼試験利用件数</td> <td>625件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,777件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R03年度実績	目標値	達成度	開放機器利用件数	3,152件	3,740件	101%	依頼試験利用件数	625件	計	3,777件			年度計画を十分に達成 達成度 101%
	R03年度実績	目標値	達成度															
開放機器利用件数	3,152件	3,740件	101%															
依頼試験利用件数	625件																	
計	3,777件																	

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	<p>&lt;業務運営の改善及び効率化に関する目標&gt;</p> <p>社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分の最適化に努め、効率的な組織運営を行う。</p> <p>また、法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、法人のサービス業務の「見える化」を積極的かつ効果的に推進するとともに、職員の能力向上に資するよう、職能開発を体系的かつ計画的に実施する。さらに、内部統制の強化やコンプライアンス、労働安全衛生管理を徹底するとともに、情報管理や緊急時への対応など危機管理対策の更なる充実を図る。</p>
------	---

第 2 - 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	運営体制や経営資源配分の継続的見直し	4	<p>■全職員の情報共有</p> <p>全職員を対象とした全体会議を1回開催して情報共有を進めるとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議 1回 (3/8)</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてWeb会議システムを併用</li> <li>・グループウェアによる経営委員会審議結果等の速やかな情報共有 (随時)</li> </ul> <p>■運営体制の継続的な見直し</p> <p>○令和3年度の運営体制</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員</td> <td style="text-align: right;">4名 (うち非常勤1名、研究職員兼務1名)</td> </tr> <tr> <td>研究職員</td> <td style="text-align: right;">39名 (うち県派遣1名、役員兼務1名) ※1</td> </tr> <tr> <td>事務職員</td> <td style="text-align: right;">7名 (うち県からの派遣1名)</td> </tr> <tr> <td>非常勤技術職員</td> <td style="text-align: right;">18名 (うち再任用2名、コーディネータ10名)</td> </tr> <tr> <td>非常勤事務職員</td> <td style="text-align: right;">11名 (事務補助)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78名 ※2</td> </tr> </table> <p>※1 うち事務分掌として研究業務を担当する研究職員数29名          ※2 実数 (兼務職員がいるため上記の数の合計と合わない)</p> <p>ほか企業からの出向 3名 (プロジェクトプロデューサー)</p>	役員	4名 (うち非常勤1名、研究職員兼務1名)	研究職員	39名 (うち県派遣1名、役員兼務1名) ※1	事務職員	7名 (うち県からの派遣1名)	非常勤技術職員	18名 (うち再任用2名、コーディネータ10名)	非常勤事務職員	11名 (事務補助)	合計	78名 ※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議の開催 (Web会議システム併用)、グループウェア等による情報共有と意思統一</li> <li>・経営資源の配分見直しを実施</li> <li>・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定</li> <li>○必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、DX化を推進【新】</li> <li>○理事長賞の創設【新】</li> </ul>
役員	4名 (うち非常勤1名、研究職員兼務1名)															
研究職員	39名 (うち県派遣1名、役員兼務1名) ※1															
事務職員	7名 (うち県からの派遣1名)															
非常勤技術職員	18名 (うち再任用2名、コーディネータ10名)															
非常勤事務職員	11名 (事務補助)															
合計	78名 ※2															

		<p>○実施した見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務職員1名を総務・人事グループとイノベーション推進センター兼務とし、同センターの円滑な業務を推進した。</li> <li>・業務のDX化推進のための担当職員1名を配置とした。</li> </ul> <p>■経営資源配分の継続的な見直し</p> <p>経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等 (再掲 1-3 (2) ア)</li> <li>・緊急を要する設備の修繕等 (詳細については 4-1 (施設設備の適切な管理) 参照)</li> </ul> <p>■理事長による迅速な意思決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な役員による協議</li> <li>・主要な役職者等からなる経営委員会を理事長が定期的に招集・開催して、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議させ、迅速な意思決定につなげた。 経営委員会 開催回数 38回</li> </ul> <p>■業務のデジタル化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、これまで紙ベースで行っていた文書収受・発送簿(文書番号採番)の電子化等DX化を推進し、業務の効率化を図った【新】。</u></li> </ul> <p>■理事長賞の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>職員の業務に対する意識向上を促進するため、企業支援、研究開発、事業展開、業務効率化等に顕著な実績をあげた職員を顕彰する理事長賞を創設した【新】。</u>2名の職員に授与された。</li> </ul>	
--	--	---	--

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 センター業務の「見える化」の推進

第 2 - 2 センター業務の「見える化」の推進

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
見える化の推進	見える化の推進	4	<p>産業技術センターが第 3 期「中期計画」の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について記した「技術戦略」冊子の県内企業等へ配布を進めた。併せて産業技術センターホームページにおいて PDF 化したデータを公開し、周知に努めた。</p> <p><u>新たに Facebook と YouTube の公式ページを作成し、SNS を活用した動画配信も含む情報発信を積極的に進めた【新】。</u></p> <p>県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。</p> <p>研究開発成果・技術支援成果の普及を目的として、「技術報告会」を新たにオンライン形式によって実施した【新】。(再掲 1-2 (1)イ)</p> <p>一方で、「巡回技術報告会」については、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催できる状況とはならなかったものの、前記「技術報告会」をオンライン形式で開催したことにより所在地や時間に制限されない情報発信を進めることができた。</p> <p>さらにこれまでの活動を継続し、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。(再掲 1-3 (2))</p> <p>■刊行物の発行状況</p> <table border="1"> <tr> <td>研究報告書*</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書*</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>パンフレット</td> <td>1,000 部</td> </tr> <tr> <td>第 3 期「技術戦略」</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>開放機器一覧 2021</td> <td>1,000 部</td> </tr> </table> <p>※ 再掲 1-2 (1)イ</p>	研究報告書*	500 部	業務報告書*	500 部	パンフレット	1,000 部	第 3 期「技術戦略」	500 部	開放機器一覧 2021	1,000 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 3 期「技術戦略」冊子の継続的な配布</li> <li>ホームページ上で PDF ファイルを公開</li> <li>○ SNS の積極的な活用による情報発信【新】</li> <li>・刊行物(5 種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布</li> <li>○ 技術報告会をオンラインで開催【新】</li> <li>・機器活用事例パネルの新規作成・掲示：2 機器</li> </ul>
研究報告書*	500 部													
業務報告書*	500 部													
パンフレット	1,000 部													
第 3 期「技術戦略」	500 部													
開放機器一覧 2021	1,000 部													

■ 広告等掲載

掲載誌名等	概要
機関誌「やまぐちの労働」	導入機器
日刊工業新聞 特集記事	取組内容
日刊工業新聞 山口県座談会特集	導入機器

■ 巡回技術報告会・技術発表会の実施状況（再掲 1-2 (1) イ）

名称	開催日	参加者数
山口県産業技術センター技術報告会 <sup>※</sup>	1/17-31	200名

※ 発表動画を一定期間掲載するオンライン形式で開催

なお、巡回技術報告会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び前記技術報告会をオンライン形式で開催したことから中止した。

■ SNSを活用した情報発信【新】の状況

動画配信件数：18件

■ 県内・県外イベント等でのPR活動状況

① 県内

「ワークショップコレクション in やまぐち」(11/13-14) に出展【新】

②県外

展示会等の名称	場所	展示内容	日程
第1回国際水素・燃料電池展 秋 (FC EXPO 秋 2021) ※1, ※2	東京ビッグサイト	・山口県の取組 ・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展 (環境・エネルギー関連)	9/29- 10/1
Bio Japan 2021※1	パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品、新製品等の出展支援 (医療・バイオ関連)	10/13-15
HOSPEx JAPAN 2021※1	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援 (医療関連)	11/24-26
アグリビジネス創出フェア 2021※1	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品、新製品等の出展支援 (バイオ関連)	11/24-26
ものづくり技術 新技術説明会 ※3	オンライン	・シラン還元法による金属ナノ粒子の量産合成技術の開発 ・睡眠時の簡易呼吸モニタリングシステムの開発	11/30
再生医療 EXPO	幕張メッセ	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援 (医療関連)	12/8-10

※1 再掲 1-1 (1)

※2 展示のみ、人員配置なし

※3 再掲 1-2 (1) イ②

■科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動

- ・令和3年度から新たに開催された児童向けイベント「ワークショップコレクション in やまぐち 2021」に出展参加した。
- ・当初出展参加予定だった「夏休みジュニア科学教室」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止となった。



大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

第 2 - 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																
職員の職能開発の計画的実施	職員の職能開発の計画的実施	3	<p>第 2 期に整理した人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。</p> <p>なお、令和 3 年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、オンサイト型研修の開催中止・参加辞退が発生した。</p> <p>■職員の研修への派遣</p> <p>①- 1 公務員研修（階層別研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員課程研修（前期）</td> <td>2 名</td> <td>5/25-27</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任級課程研修</td> <td>2 名</td> <td>7/13-14</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任主事級課程研修</td> <td>1 名</td> <td>7/21</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員課程研修（後期）</td> <td>2 名</td> <td>10/25-28</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table> <p>①- 2 公務員研修（キャリア形成支援研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事の効率・成果を高める生産性向上講座</td> <td>1 名</td> <td>6/4</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>業務変革に向けた D X 基礎講座</td> <td>1 名</td> <td>6/22</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>成功するミーティング・折衝スキル講座</td> <td>2 名</td> <td>9/3</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>情報編集力向上講座</td> <td>1 名</td> <td>10/6</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>心を強くするメンタルマネジメント講座</td> <td>1 名</td> <td>11/18</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>クレーム対応力向上講座</td> <td>2 名</td> <td>11/24</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table>	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	新規採用職員課程研修（前期）	2 名	5/25-27	山口県セミナーパーク	主任級課程研修	2 名	7/13-14	山口県セミナーパーク	主任主事級課程研修	1 名	7/21	山口県セミナーパーク	新規採用職員課程研修（後期）	2 名	10/25-28	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	仕事の効率・成果を高める生産性向上講座	1 名	6/4	山口県セミナーパーク	業務変革に向けた D X 基礎講座	1 名	6/22	山口県セミナーパーク	成功するミーティング・折衝スキル講座	2 名	9/3	山口県セミナーパーク	情報編集力向上講座	1 名	10/6	山口県セミナーパーク	心を強くするメンタルマネジメント講座	1 名	11/18	山口県セミナーパーク	クレーム対応力向上講座	2 名	11/24	山口県セミナーパーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンサイト型研修は開催中止・参加辞退が発生</li> </ul>
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																	
新規採用職員課程研修（前期）	2 名	5/25-27	山口県セミナーパーク																																																	
主任級課程研修	2 名	7/13-14	山口県セミナーパーク																																																	
主任主事級課程研修	1 名	7/21	山口県セミナーパーク																																																	
新規採用職員課程研修（後期）	2 名	10/25-28	山口県セミナーパーク																																																	
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																	
仕事の効率・成果を高める生産性向上講座	1 名	6/4	山口県セミナーパーク																																																	
業務変革に向けた D X 基礎講座	1 名	6/22	山口県セミナーパーク																																																	
成功するミーティング・折衝スキル講座	2 名	9/3	山口県セミナーパーク																																																	
情報編集力向上講座	1 名	10/6	山口県セミナーパーク																																																	
心を強くするメンタルマネジメント講座	1 名	11/18	山口県セミナーパーク																																																	
クレーム対応力向上講座	2 名	11/24	山口県セミナーパーク																																																	

○職務別研修

- ・OJT 及びそれに付帯する研修

○キャリア形成支援研修

- ・中小企業大学校や大学等外部機関への研修派遣
- ・職員提案型研修

②-1 センター職員研修（業務基礎研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
新採職員研修	6名	4/2	産業技術センター
所内事務システム研修	6名	4/2	産業技術センター
ハラスメント防止研修	76名	10/26	産業技術センター

②-2 センター職員研修（リスクマネジメント教育・訓練）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
熱中症予防と対処法	1名	7/6	ココランド
作業環境測定の基本	1名	8/17	ココランド
情報セキュリティ研修	79名	1/18-2/28	オンライン
化学物質取扱研修（eラーニング）	5名	1/7-2/28	オンライン

③ 専門的業務遂行能力研修（職務別研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
Rhinoceros プロダクトモデリング入門	1名	2/9-10	オンライン
プロダクトモデルのための Grasshopper 入門	1名	2/24-25	オンライン

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	4 コンプライアンスの確保

第 2 - 4 コンプライアンスの確保

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等						
<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化し、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、各種委員会（経営委員会、安全衛生委員会など）や監査（監事監査、内部監査など）の適切な運用に努めるとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を計画的に実施する。</p>	<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化するため、経営委員会や監査（監事監査、内部監査等）の適切な運用に努める。</p> <p>また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。</p>	3	<p>経営委員会や監査に加えて安全衛生委員会などを適切に運用して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。</p> <p>また、研究開発に係わるコンプライアンス確保のための規程類を確かに運用し、全ての職員を対象とした研究倫理教育を実施した。</p> <p>■経営委員会 開催回数 38 回 （再掲 2 - 1）</p> <p>■監査関係（監事監査、内部監査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務運営、会計処理、内部統制システム等について監査を実施した。</li> </ul> <p>■労働安全衛生関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1 回/月、計 12 回安全衛生委員会を開催</li> <li>・産業医による新型コロナウイルス感染症対策指導</li> <li>・安全環境改善のための職場巡視の実施と改善</li> <li>・分散勤務環境整備の実施</li> <li>・危険物の安全管理体制の改善</li> <li>・化学物質管理規程の見直し</li> <li>・定期健康診断の実施 ・ハラスメント防止研修の実施</li> <li>・病原体等安全管理規程の見直し、バイオセーフティ研修の受講</li> <li>・空調設備更新工事に伴う冬季臨時暖房環境整備</li> <li>・試験研究機器の廃棄手続きの検討 ・化学物質管理者研修</li> </ul> <p>■研究者倫理研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規程の定めに基づき、下記の教育を実施した</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">研修テーマ</th> <th style="width: 15%;">開催日</th> <th style="width: 25%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究倫理教育</td> <td>3/17</td> <td>産業技術センター（オンライン）</td> </tr> </tbody> </table>	研修テーマ	開催日	場所	研究倫理教育	3/17	産業技術センター（オンライン）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用</li> <li>・規程の定めに基づき、研究開発に係わるコンプライアンス確保のための教育を実施</li> </ul>
研修テーマ	開催日	場所								
研究倫理教育	3/17	産業技術センター（オンライン）								

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	5 危機管理対策の充実

第 2 - 5 危機管理対策の充実

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
危機管理対策の充実	危機管理対策の充実	4	<p>担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。</p> <p>また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。（再掲 2-3）</p> <p>併せてネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。</p> <p>さらに、老朽化したネットワーク関連機器の計画的な更新を継続（一部機器を更新）し、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。令和 3 年度は、業務の基幹システムであるグループウェアシステムの更新を行いハードウェア及びソフトウェアの両面において安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた【新】。また、施設内各所に設置のネットワークスイッチのうち未更新機器の更新を行い、所内ネットワーク網の維持を図った【新】。</p> <p>在宅勤務時のセキュリティを確保するためのノート PC（セキュリティ端末）を新たに追加導入した。</p> <p>■更新等を行ったネットワーク関連機器等（主なもの）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループウェアシステム</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>ノート PC（セキュリティ端末）</td> <td>6 台</td> </tr> <tr> <td>ネットワークスイッチ</td> <td>25 台</td> </tr> <tr> <td>財務会計システム UPS</td> <td>1 式</td> </tr> </tbody> </table> <p>■安全保障貿易管理への取組【新】</p> <p>新たに、「該非判定責任者」の配置と、「相談窓口」の設置を行うとともに、職員の意識啓発に努めた。</p>	機器名	数量	グループウェアシステム	1 式	ノート PC（セキュリティ端末）	6 台	ネットワークスイッチ	25 台	財務会計システム UPS	1 式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員を対象に職員教育を実施</li> <li>・全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施</li> <li>・ネットワーク関連機器の計画的な更新</li> <li>○グループウェアシステムの更新による安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築【新】</li> <li>○ネットワークスイッチの更新による所内ネットワーク網の維持【新】</li> <li>・在宅勤務時のセキュリティを確保するためのノート PC（セキュリティ端末）を追加導入</li> <li>○安全保障貿易管理への取組【新】</li> </ul>
機器名	数量													
グループウェアシステム	1 式													
ノート PC（セキュリティ端末）	6 台													
ネットワークスイッチ	25 台													
財務会計システム UPS	1 式													

また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。

また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、昨年度策定した業務継続計画（新型インフルエンザ等対応編）を適切に運用する。併せて、昨年度導入した Web 会議システムを積極的に活用し、感染拡大リスクの低減に努める。

新型コロナウイルス感染症拡大にともない、産業技術センターにおいても、状況を確認しながら逐次対応を重ねた。

■産業技術センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等

状況の変化に対応して速やかに方針を定め職員へ周知した。

- ・新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の実施を受けた対応について（4/7）
- ・新型コロナウイルスまん延防止等重点措置区域の追加を受けた対応について（4/14）
- ・新型コロナウイルスまん延防止等重点措置区域の追加を受けた対応及び県外からの来所に係る連絡例について（4/21）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（対象区域の変更、来所及び外出制限等）（4/28）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（対象区域の変更）（5/10、5/17、5/24）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（県外からの来所制限）（5/19）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（制限実施期間の延長）（5/31）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等の一部解除等を受けた対応について（6/21）
- ・新型コロナウイルス感染防止に係る分散勤務について（7/9）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（対象区域の変更、制限実施期間の延長）（7/12、8/2、8/18）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（対象区域の変更、制限実施期間の延長、施設利用の中止）（8/26）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（対象区域の変更、制限実施期間の延長、来所制限延長等）（9/10）
- ・新型コロナウイルス感染に関する職員対象検査の実施について（9/15）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたテニスコート・ソフトボール場の利用制限について（9/15）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等を受けた対応について（来所、出張、施設及び機器利用等の制限緩和、職員対象検査の実施）（9/24）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたテニスコート・ソフトボール場の利用制限の解除（9/27）
- ・新型コロナウイルス緊急事態宣言等の解除を受けた対応について（来所、出張、施設及び機器利用等の制限緩和）（9/30）

- ・状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施
- ・Web 会議システム（Zoom、Webex 等）の積極的活用

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応について（セミナー等開催、県外出張の制限緩和）（10/27）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防・再拡大防止に向けた対応について（セミナー等開催、出張等の制限緩和）（11/26）
- ・新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の実施を受けた対応について（1/11）
- ・新型コロナウイルスまん延防止等重点措置区域の追加を受けた対応について、PCR 検査を受ける場合の行動履歴等の確認様式（1/20）
- ・新型コロナウイルスまん延防止等重点措置区域の追加を受けた対応について（1/26）
- ・新型コロナウイルス感染症に対する県の集中対策を受けた対応について（県外との往来等）（1/27）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防・再拡大防止に向けた対応について（対象区域の変更、制限実施期間の延長等）（2/21）

■Web 会議システムを利用した産業技術センター主催のセミナー等（再掲）

- ・ものづくり企業のためのDX推進セミナー～ものづくりの未来を考える～
- ・環境・エネルギー研究会やまぐちR&Dラボ交流セミナー
- ・未利用熱利用ワークショップ
- ・バイオマス利活用推進セミナー
- ・医療現場からのニーズ・シーズ発表会
- ・やまぐち自動車産業オンラインセミナー2021
- ・水中×技術セミナー
- ・瀬戸内技術交流会
- ・データセンター×DXオープンイノベーションに係る勉強会
- ・やまぐち自動車産業オンラインセミナー2022
- ・やまぐちR&Dラボ活動報告会
- ・最先端テクノロジー×福祉オンラインセミナー
- ・衛星データ解析技術研究会、同アイデアソン、同技術セミナー
- ・ライフサイエンス部会第28回デザイン分科会
- ・情報通信・エレクトロニクス部会第19回組込み技術研究会

■書面で開催した産業技術センター主催の会議等

- ・研究開発管理外部委員会

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	<p>&lt;財務内容の改善に関する目標&gt;</p> <p>研究開発、機器整備等に係る外部資金の積極的な獲得に努め、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。</p>
------	--

第 3 - 1 自己収入の確保

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																		
自己収入の確保	自己収入の確保	4	<p>機器整備に係る補助事業 (3 機種) や研究開発に係る外部資金の獲得 (10 件) (再掲 1 - 2 (3)) に努めるとともに、イノベーションを推進するために外部資金 (地域イノベーション戦略プログラム) を活用した。(再掲 1 - 1 (1) ①)</p> <p>また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。</p> <p>加えて、新たに導入した機器についても、速やかに開放機器化して機器利用収入の拡大を図った。</p> <p>■機器整備等に係る外部資金の獲得状況 3 機器</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>機器名</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業 (J K A) 補助金</td> <td>万能材料試験機</td> <td>12, 540, 000 円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業 (J K A) 補助金</td> <td>質量分析装置付熱分析装置</td> <td>15, 913, 333 円</td> </tr> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)</td> <td>携帯型ラマン分光計</td> <td>3, 663, 000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■イノベーションの推進に係る外部資金の獲得 1 件</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>獲得件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文科省)</td> <td>1 件</td> <td>100, 000 円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	機器名	補助額	小型自動車等機械振興事業 (J K A) 補助金	万能材料試験機	12, 540, 000 円	小型自動車等機械振興事業 (J K A) 補助金	質量分析装置付熱分析装置	15, 913, 333 円	戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	携帯型ラマン分光計	3, 663, 000 円	提案公募名	獲得件数	補助額	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文科省)	1 件	100, 000 円	<p>○機器整備や研究開発に係る外部資金の獲得金額は第 3 期中期計画期間では最高 (機器整備等 : 3 機器、研究開発 : 10 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション推進への外部資金の活用</li> <li>・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保</li> </ul>
事業名	機器名	補助額																				
小型自動車等機械振興事業 (J K A) 補助金	万能材料試験機	12, 540, 000 円																				
小型自動車等機械振興事業 (J K A) 補助金	質量分析装置付熱分析装置	15, 913, 333 円																				
戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	携帯型ラマン分光計	3, 663, 000 円																				
提案公募名	獲得件数	補助額																				
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文科省)	1 件	100, 000 円																				

■研究開発に係る外部資金の獲得 10件

提案公募名	獲得件数	補助額等	分類
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2件	74,310,974円	直接
廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度	1件	790,000円	直接
（公財）YMF G地域企業助成基金	1件	1,000,000円	直接
水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」	1件	5,500,000円	間接
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	5件	(2,961,858円)	間接

※ 補助額等の（ ）内は、受託研究に係る経費として受入

■知財の実施許諾による収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
実施許諾	822千円	598千円	882千円		

■技術支援サービスによる自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
開放機器	17,078千円	15,732千円	18,007千円		
依頼試験 手数料※	18,760千円 (13,256千円)	19,656千円 (14,647千円)	16,832千円 (13,526千円)		
受託研究	7,591千円	9,805千円	5,850千円		

※ 依頼試験手数料の（ ）内は、オーダーメイド試験（O.M.）

※ 金額は「開放機器・依頼試験・会議室予約システム」ベースで集計したもの

・開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況（詳細は、1-3（2）ア参照）

■施設利用による自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
ホール・研修室・会議室	803千円	564千円	255千円		
新事業創造支援センター	3,651千円	4,057千円	4,926千円		
計	4,454千円	4,603千円	5,245千円		

■その他自己収入

・自動販売機については、公募制とし、売上手数料を得ることで、自己収入の確保を行った。

令和3年度実績 192,934円



大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 経費の抑制

第 3 - 2 経費の抑制

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
経費の抑制	経費の抑制	4	<p>効率的な予算編成については、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。</p> <p>効率的な業務運営については、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、これまで紙ベースで行っていた文書収受・発送簿（文書番号採番）の電子化等DX化を推進し、業務の効率化を図った【新】。（再掲 2-1）</li> <li>貸会議室の貸出ルールを更新し、利用者の利便性向上とともに内部手続に係る事務の効率化を図った。</li> <li>設備の保守契約内容を見直し、年度末に集中していた定期施設（シャッター・クレーン・自動ドア等）点検の実施時期を変更し、年間業務の平準化を図った【新】。</li> </ul> <p>管理運営に係る経費については、比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。また、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大型不要試験研究機器の売払いを行い、廃棄物処理費用の削減に努めた。</li> <li>電気錠システム更新工事を行い、施設警備に係る長期的なコスト削減を図った。</li> <li>事務用品の再利用を徹底し、遊休備品を活用することで消耗品費の削減に努めた。</li> <li>Web 会議システム活用による配付資料（コピー用紙使用量）を削減に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による経費抑制</li> <li>執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施</li> <li>○自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、DX化を推進【新】</li> <li>○貸会議室の貸出ルール更新により、利用者及び内部事務手続き双方の利便性と効率化向上</li> <li>・比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制</li> </ul>

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p>&lt;施設設備の適切な管理に関する目標&gt;</p> <p>施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な更新や整備に努める。</p>
------	---

第 4 - 1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R03 年度の年度計画	評価	R03 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																													
施設設備の適切な管理	施設設備の適切な管理	4	<p>施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。</p> <p>また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。</p> <p>&lt;令和 3 年度に実施した主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共用棟空調設備更新（ウイルス抑制機能付きフィルター組込み）</li> <li>・トイレ自動水栓化（非接触化）</li> <li>・マルチパッケージエアコン 31 系統 84 室更新（ウイルス抑制機能付きフィルター組込み）</li> <li>・共用棟 3F 屋上防水工事</li> </ul> <p>利用者が会議室等の施設を利用する場合の空調については、前年度に引き続き冷暖房運転期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的な運用により快適に利用できるよう努めた。</p> <p>■産業技術センター利用者数の状況(第 2 期以降)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>人数(人)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者</td> <td>4,216</td> <td>4,050</td> <td>4,033</td> <td>4,035</td> <td>3,739</td> <td>5,845</td> <td>1,927</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>見学者</td> <td>753</td> <td>780</td> <td>706</td> <td>1,196</td> <td>1,014</td> <td>718</td> <td>285</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>外来受付者</td> <td>6,906</td> <td>6,969</td> <td>7,949</td> <td>8,161</td> <td>8,541</td> <td>7,675</td> <td>8,830</td> <td>8,610</td> </tr> <tr> <td>年度別合計</td> <td>11,875</td> <td>11,799</td> <td>12,713</td> <td>13,392</td> <td>13,294</td> <td>14,238</td> <td>11,042</td> <td>10,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設利用者数及び見学者数については、新型コロナウイルス感染症拡大前（令和元年度以前）と比べると、令和 2 年度に引き続き大きく減少している。一方で、外来受付者数は感染症拡大前と同水準であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があまり見られなかった開放機器・依頼試験（参照 1 - 3（2）ア）と連動する結果となった。</p>	人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845	1,927	1,357	見学者	753	780	706	1,196	1,014	718	285	439	外来受付者	6,906	6,969	7,949	8,161	8,541	7,675	8,830	8,610	年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238	11,042	10,406	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守業務への計画的な予算配分</li> <li>○<u>新型コロナウイルス感染症対策に係る空調設備更新、トイレ水栓非接触化</u></li> <li>・利用者が施設を利用する際の空調については、空調期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的運用</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者数及び見学者数が引き続き低水準</li> </ul>
人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03																																									
施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845	1,927	1,357																																									
見学者	753	780	706	1,196	1,014	718	285	439																																									
外来受付者	6,906	6,969	7,949	8,161	8,541	7,675	8,830	8,610																																									
年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238	11,042	10,406																																									

大項目	第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p>&lt;環境負荷の低減に関する目標&gt;                  業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。</p>
------	--

第4-2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R03年度の年度計画	評価	R03年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																																								
環境負荷の低減	環境負荷の低減	3	<p>環境負荷の低減に向けた取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。</p> <p>加えて、Web会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況(第2期以降)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙(枚)</td> <td>627,000</td> <td>588,000</td> <td>588,000</td> <td>597,750</td> <td>543,499</td> <td>526,000</td> <td>391,000</td> <td>366,500</td> </tr> <tr> <td>使用電力量(MWh)</td> <td>2,243</td> <td>2,345</td> <td>2,446</td> <td>2,135</td> <td>2,403</td> <td>2,339</td> <td>2,225</td> <td>2,190</td> </tr> <tr> <td>水道水(m<sup>3</sup>)</td> <td>2,958</td> <td>3,014</td> <td>3,154</td> <td>3,621</td> <td>3,395</td> <td>3,466</td> <td>3,403</td> <td>3,144</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス(m<sup>3</sup>)</td> <td>7,126</td> <td>6,258</td> <td>6,895</td> <td>7,467</td> <td>6,588</td> <td>6,161</td> <td>7,109</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td>A重油(L)</td> <td>90</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>廃棄物(kg)</td> <td>7,290</td> <td>5,747</td> <td>7,991</td> <td>8,075</td> <td>11,770</td> <td>4,688</td> <td>4,895</td> <td>6,747</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>1,121</td> <td>905</td> <td>1,217</td> <td>1,411</td> <td>1,145</td> <td>2,192</td> <td>54</td> <td>1,508</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	コピー用紙(枚)	627,000	588,000	588,000	597,750	543,499	526,000	391,000	366,500	使用電力量(MWh)	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	2,339	2,225	2,190	水道水(m <sup>3</sup> )	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	3,466	3,403	3,144	プロパンガス(m <sup>3</sup> )	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	6,161	7,109	4,592	A重油(L)	90	20	30	30	20	30	40	40	廃棄物(kg)	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	4,688	4,895	6,747	特別管理廃棄物	1,121	905	1,217	1,411	1,145	2,192	54	1,508	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組</li> <li>会議における配付資料の電子化推進によるコピー用紙使用量の削減</li> </ul>
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03																																																																				
コピー用紙(枚)	627,000	588,000	588,000	597,750	543,499	526,000	391,000	366,500																																																																				
使用電力量(MWh)	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	2,339	2,225	2,190																																																																				
水道水(m <sup>3</sup> )	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	3,466	3,403	3,144																																																																				
プロパンガス(m <sup>3</sup> )	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	6,161	7,109	4,592																																																																				
A重油(L)	90	20	30	30	20	30	40	40																																																																				
廃棄物(kg)	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	4,688	4,895	6,747																																																																				
特別管理廃棄物	1,121	905	1,217	1,411	1,145	2,192	54	1,508																																																																				

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画		R03年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				*「研究費等」の減の主たる要因は、外部からの研究費が見込みを下回ったことによるものです。
運営費交付金等	3,271	運営費交付金等	651	644	▲7	
自己収入	1,450	自己収入	530	495	▲35	
使用料・手数料	180	使用料・手数料	37	40	2	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究費等	922	研究費等	219	183	▲37	
補助金等収入	339	補助金等収入	271	271	0	
その他収入	6	その他収入	1	1	▲1	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	30	前年度からの繰越金	0	0	0	
計	4,751	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	21	0	▲21	
		計	1,202	1,139	▲63	
支出		支出				*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費が見込みを下回ったことによるものです。
業務費	1,233	業務費	302	270	▲33	
人件費	2,519	人件費	498	472	▲26	
一般管理費	731	一般管理費	142	141	▲1	
施設費	268	施設費	260	248	▲12	
計	4,751	計	1,202	1,131	▲71	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期目標期間中、総額2,519百万円を支出する。		総額498百万円を支出する。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		R03年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	4,832	費用の部	1,002	952	▲50	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費が見込みを下回ったことによるものです。
經常経費	4,832	經常経費	1,002	952	▲50	
業務費	1,570	業務費	360	335	▲25	
人件費	2,519	人件費	498	472	▲26	
管理運営費	742	管理運営費	144	145	1	
財務費用	1	財務費用	0	0	0	
雑損	0	雑損	0	0	0	
臨時損失	0	臨時損失	0	0	0	
収入の部	4,802	収入の部	985	960	▲25	
經常収益	4,802	經常収益	985	960	▲25	
運営費交付金収益	3,153	運営費交付金収益	625	590	▲35	
使用料・手数料収益	180	使用料・手数料収益	42	40	▲2	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究事業等収益	922	研究事業等収益	219	161	▲58	
補助金等収益	188	補助金等収益	37	100	63	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	0	
その他収益	6	その他収益	1	1	0	
資産見返運営費交付金等戻入	350	資産見返運営費交付金等戻入	14	28	14	
臨時利益	0	臨時利益	0	0	0	
当期純利益	▲30	当期純利益	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	30	前中期目標期間繰越積立金取崩益	0	0	0	
純利益	0	純利益	0	0	0	
		純利益	▲17	8	25	
		目的積立金取崩益	21	0	▲21	
		総利益	4	8	4	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。  
 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。  
 (注) 収入の部の「研究事業等収益」及び「補助金等収益」の実績は、損益計算書の「受託事業等収益」及び「補助金収益」の決算額を表している。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		R03年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
資金支出	4,751	資金支出	1,202	1,019	▲183	*「投資活動による支出」の減の主たる要因は、支払が翌年度となったためです。
業務活動による支出	4,482	業務活動による支出	942	893	▲49	
投資活動による支出	268	投資活動による支出	260	127	▲133	
財務活動による支出	1	財務活動による支出	0	0	0	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	
資金収入	4,751	資金収入	1,201	1,121	▲80	
業務活動による収入	4,452	業務活動による収入	920	933	13	
運営費交付金による収入	3,153	運営費交付金による収入	625	590	▲35	
使用料・手数料収入	180	使用料・手数料収入	37	40	3	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究費等による収入	922	研究費等による収入	219	171	▲48	
補助金等による収入	188	補助金等による収入	37	77	40	
その他の収入	6	その他の収入	1	1	0	
投資活動による収入	269	投資活動による収入	260	242	▲18	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	30	前期中期目標期間からの繰越金	21	0	▲21	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 (注) 資金収入の「研究費等による収入」及び「補助金等による収入」の実績は、キャッシュ・フロー計算書の「受託事業等収入」及び「補助金等収益」の決算額を表している。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額		
-----	--------------	--	--

中期計画	R03年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画		
-----	---	--	--

中期計画	R03年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
-----	-------------------------	--	--

中期計画	R03年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第9 剰余金の使途		
-----	-----------	--	--

中期計画	R03年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途		
-----	--------------------------	--	--

中期計画	R03年度の年度計画	左の実績	特記事項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

#### IV その他法人の現況に関する事項

##### 1 地域別企業支援状況(令和3年度)

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	372 (24)	579 (116)	938 (32)	1,711 (79)	111 (16)	411 (1)	4,122 (268)
	外部紹介 (うち訪問等)	6 (0)	2 (0)	4 (0)	8 (0)	4 (0)	2 (0)	26 (0)
計 (実利用者数)		378 (106)	581 (164)	942 (227)	1,719 (463)	115 (51)	413 (189)	4,148 (1,200)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	43 (70)	71 (212)	110 (356)	200 (718)	36 (78)	20 (26)	480 (1,460)
	うち企業 (訪問回数)	39 (63)	64 (193)	78 (238)	166 (559)	25 (52)	15 (19)	387 (1,124)
	うち新規 (訪問回数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (40)	3 (3)	0 (0)	11 (43)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	177 (25)	339 (53)	723 (80)	1,662 (190)	31 (12)	220 (58)	3,152 (418)
	金 額	865	2,315	3,976	8,096	206	2,549	18,007
依頼試験	件 数 (実利用者数)	58 (25)	47 (22)	266 (27)	136 (50)	17 (10)	101 (38)	625 (172)
	点 数	114	300	683	387	41	124	1,649
	金 額	582	1,332	4,586	5,456	218	4,659	16,832
受託研究	件 数	1	0	2	5	0	3	11
	金 額	559	0	574	2,596	0	2,122	5,850
研修生受入 人 数	企 業	0	0	5	6	0	0	11
	学 生	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	0	2	0	0	2
計		0	0	5	8	0	0	13
職員派遣研修	件 数	0	0	1	0	0	0	1
成果発表会	回 数	0	0	0	1	0	0	1
講 習 会	回 数	0	0	7	48	0	0	55
出 展	回 数	0	0	0	1	0	5	6
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (1)	1 (0)	5 (1)	8 (2)
	金 額	0	0	0	78	0	1,600	1,678
事業化・商品化件数		1	1	3	8	1	0	11
実施許諾	件 数 (うち新規)	0 (0)	2 (0)	12 (1)	10 (0)	5 (0)	11 (2)	40 (3)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	0 (0)	726 (0)	132 (0)	1 (0)	22 (0)	913 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。  
 共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。  
 事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、地域別の数の合計と合計欄の数が合っておりません。

#### ※ 地域別区分

- ①岩柳地域  
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、  
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域  
下松市、光市、周南市
- ③県央地域  
山口市、防府市
- ④西部地域  
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域  
萩市、長門市、阿武町

※オンライン講習会はセンター所在地(西部)として集計



地域別企業支援状況（令和元～5年度）①

種 別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項 目		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	368 (31)	341 (36)	372 (24)			505 (106)	505 (29)	579 (116)			1,173 (44)	1,135 (60)	938 (32)		
	外部紹介 （うち訪問等）	5 (0)	4 (1)	6 (0)			6 (0)	4 (0)	2 (0)			5 (0)	5 (0)	4 (0)		
計 （実利用者数）		373 (118)	345 (120)	378 (106)			511 (187)	509 (176)	581 (164)			1,178 (235)	1,140 (241)	942 (227)		
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	58 (161)	47 (112)	43 (70)			98 (437)	60 (183)	71 (212)			147 (868)	151 (621)	110 (356)		
	うち新規 （訪問回数）	9 (10)	12 (19)	0 (0)			10 (17)	7 (24)	0 (0)			16 (38)	17 (35)	0 (0)		
開放機器利用	件数 （実利用者数）	163 (29)	125 (23)	177 (25)			268 (50)	349 (63)	339 (53)			644 (79)	659 (85)	723 (80)		
	金額	564	476	865			1,446	2,162	2,315			2,271	2,738	3,976		
依頼試験	件数 （実利用者数）	80 (27)	75 (27)	58 (25)			45 (22)	45 (27)	47 (22)			459 (40)	374 (38)	266 (27)		
	点数	156	195	114			158	173	300			1,175	947	683		
	金額	1,380	1,326	582			1,275	673	1,332			4,742	4,667	4,586		
受託研究	件数	0	1	1			3	1	0			0	1	2		
	金額	0	399	559			2,492	1,072	0			0	500	574		
研修生受入 人数	企業	0	3	0			1	0	0			0	3	5		
	学生	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
	インターンシップ	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
計		0	3	0			1	0	0			0	3	5		
職員派遣研修	件数	0	0	0			1	0	0			2	1	1		
成果発表会	回数	0	0	0			1	0	0			0	0	0		
講習会	回数	2	0	0			1	0	0			7	0	7		
出展	回数	0	0	0			1	0	0			1	0	0		
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件数	0 (0)	0 (1)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (1)	0 (1)	2 (0)		
	金額	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
事業化・商品化件数		1	2	1			4	1	1			2	5	3		
実施許諾	件数 （うち新規）	1 (0)	1 (0)	0 (0)			3 (0)	3 (0)	2 (0)			6 (1)	9 (3)	12 (1)		
	金額 （うち新規）	0 (0)	0 (0)	0 (0)			64 (0)	47 (0)	0 (0)			251 (0)	302 (19)	726 (0)		

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況（令和元～5年度）②

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,756 (64)	1,821 (106)	1,711 (79)			122 (13)	108 (22)	111 (16)			479 (3)	356 (1)	411 (1)		
	外部紹介 （うち訪問等）	19 (0)	7 (0)	8 (0)			1 (0)	2 (0)	4 (0)			3 (0)	5 (0)	2 (0)		
計 （実利用者数）		1,775 (477)	1,828 (536)	1,719 (463)			123 (62)	110 (51)	115 (51)			482 (221)	361 (198)	413 (189)		
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	239 (996)	231 (911)	200 (718)			42 (133)	41 (114)	36 (78)			256 (599)	43 (73)	20 (26)		
	うち新規 （訪問回数）	20 (30)	30 (92)	8 (40)			6 (8)	7 (11)	3 (3)			0 (0)	0 (0)	0 (0)		
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,358 (193)	1,563 (198)	1,662 (190)			38 (9)	22 (9)	31 (12)			345 (91)	210 (61)	220 (58)		
	金 額	6,584	7,733	8,096			127	152	206			6,086	2,481	2,549		
依頼試験	件 数 （実利用者数）	256 (63)	304 (76)	136 (50)			33 (19)	18 (10)	17 (10)			47 (20)	55 (25)	101 (38)		
	点 数	723	931	387			70	58	41			81	55	124		
	金 額	8,475	10,982	5,456			811	381	218			2,076	1,627	4,659		
受託研究	件 数	2	4	5			0	1	0			3	2	3		
	金 額	3,063	5,554	2,596			0	105	0			2,036	2,175	2,122		
研修生受入 人 数	企 業	1	0	6			0	0	0			3	0	0		
	学 生	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
	インターンシップ	2	2	2			0	0	0			0	0	0		
計		3	2	8			0	0	0			3	0	0		
職員派遣研修	件 数	0	0	0			1	0	0			0	0	0		
成果発表会	回 数	0	1	1			0	0	0			0	0	0		
講習会	回 数	37	53	48			0	0	0			1	0	0		
出 展	回 数	1	0	1			0	0	0			6	4	5		
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (3)	0 (3)	0 (1)			0 (1)	0 (0)	1 (0)			0 (3)	1 (3)	5 (1)		
	金 額	0	0	78			0	0	0			0	878	1,600		
事業化・商品化件数		2	5	8			0	0	1			0	0	0		
実施許諾	件 数 （うち新規）	16 (2)	15 (1)	10 (0)			5 (0)	5 (0)	5 (0)			8 (0)	4 (0)	11 (2)		
	金 額 （うち新規）	162 (0)	198 (0)	132 (0)			345 (0)	1 (0)	1 (0)			0 (0)	50 (0)	53 (0)		

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況（令和元～5年度）③

種 別		合 計				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,403 (261)	4,266 (254)	4,122 (268)		
	外部紹介 （うち訪問等）	39 (0)	27 (1)	26 ( )		
計 （実利用者数）		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)	4,148 (1,200)		
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	840 (3,194)	573 (1,914)	480 (1,460)		
	うち新規 （訪問回数）	61 (103)	73 (181)	(11) (43)		
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)		
	金 額	17,078	15,742	18,007		
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)	871 (203)	625 (172)		
	点 数	2,363	2,359	1,649		
	金 額	18,760	19,656	16,832		
受託研究	件 数	8	10	11		
	金 額	7,590	9,805	5,850		
研修生受入 人 数	企 業	5	6	11		
	学 生	0	0	0		
	インターンシップ	2	2	2		
計		7	8	13		
職員派遣研修	件 数	4	1	1		
成果発表会	回 数	1	1	1		
講習会	回 数	48	53	55		
出 展	回 数	9	4	6		
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (8)	1 (8)	8 (2)		
	金 額	0	878	1,678		
事業化・商品化件数		9	13	11		
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)	37 (4)	40 (3)		
	金 額 （うち新規）	822 (0)	598 (19)	913 (0)		

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況（令和3年度）

産業分類別	技術 相 件 数	企業等 訪 問 件 数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないもの外数)		事業化・ 製品化 件 数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	568 (191)	79 (237)	314 (50)	1,344	111 (46)	236	1,924	2	1907	4	0	1 (1)	78	2	6 (1)	6 (0)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	644 (187)	43 (100)	648 (72)	3,252	85 (31)	269	4,185	0	0	2	0	2 (0)	0	0	6 (0)	704 (0)
窯業・土石関係 (実利用者数)	68 (21)	22 (71)	38 (8)	248	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0	1	2 (0)	3 (0)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	504 (99)	37 (122)	348 (35)	2,833	187 (11)	474	1,288	1	1,221	0	1	1 (1)	1600	0	5 (0)	124 (0)
機械関係 (実利用者数)	724 (192)	50 (183)	390 (72)	1,939	136 (34)	301	6,310	2	596	2	0	0 (0)	0	2	8 (2)	0 (0)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	459 (115)	38 (65)	345 (42)	2,929	21 (12)	22	695	1	559	1	0	0 (0)	0	4	2 (0)	0 (0)
その他製品 (実利用者数)	666 (228)	106 (300)	543 (66)	2,706	57 (25)	273	1,544	4	1,290	2	0	1 (0)	0	4	10 (0)	75 (0)
建設業 (実利用者数)	69 (26)	12 (46)	22 (7)	50	20 (5)	56	141	0	0	0	0	0 (0)	0	0	1 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	446 (141)	93 (336)	504 (66)	2,705	8 (8)	18	745	1	278	0	0	3 (0)	0	1	0 (0)	0 (0)
合 計 (実利用者数)	4,148 (1,200)	480 (1,460)	3,152 (418)	18,007	625 (172)	1,649	16,832	11	5,850	11	1	8 (2)	1678	11	40 (3)	913 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

企業等訪問件数については、( ) 内は訪問回数の合計です。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、産業分類別の合計数と合計欄の数が合っていません。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別支援状況と件数で差異が生じる場合があります。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）①

種 別 項 目	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)	426 (140)	516 (194)	568 (191)			593 (143)	767 (206)	644 (187)			66 (26)	110 (43)	68 (21)		
企業訪問件数 (訪問回数)	78 (230)	79 (233)	79 (237)			81 (325)	50 (137)	43 (100)			24 (79)	22 (79)	22 (71)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	273 (50)	322 (49)	314 (50)			584 (92)	701 (80)	648 (72)			66 (13)	89 (15)	38 (8)	
	金 額	972	1,306	1,344			3,386	3,167	3,252			302	347	248	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	118 (49)	92 (45)	111 (46)			113 (20)	102 (32)	85 (31)			6 (6)	4 (3)	0 (0)	
	点 数	213	246	236			430	529	269			11	4	0	
	金 額	1,615	1,266	1,924			4,477	3,996	4,185			309	95	0	
受託研究	件 数	1	1	2			1	1	0			0	0	0	
	金 額	63	105	1,907			1,005	1,072	0			0	0	0	
研 修	受入人数	0	6	4			1	0	2			0	0	0	
	派遣件数	1	0	0			0	0	0			0	0	0	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	0 ( )	1 (1)			0 (2)	0 (3)	2 (0)			0 (1)	0 (0)	0 (0)	
	金 額	0	0	78			0	0	0			0	0	0	
事業化・商品化件数	1	3	2			1	0	0			0	0	1		
実施許諾	件 数 (うち新規)	4 (0)	4 (0)	6 (1)			3 (2)	6 (0)	6 (0)			1 (0)	2 (0)	2 (0)	
	金 額 (うち新規)	18 (0)	9 (0)	6 (0)			0 (0)	329 (0)	704 (0)			0 (0)	3 (0)	3 (0)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。  
共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）②

種 別 項 目	鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 （実利用者数）	650 (80)	669 (127)	504 (99)			534 (139)	705 (214)	724 (192)			367 (75)	356 (98)	459 (115)		
企業訪問件数 （訪問回数）	50 (174)	45 (134)	37 (122)			63 (248)	50 (163)	50 (183)			52 (112)	18 (45)	38 (65)		
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	386 (43)	330 (38)	348 (35)			335 (71)	346 (79)	390 (72)			408 (51)	346 (45)	345 (42)	
	金 額	2,263	1,875	2,833			3,315	2,313	1,939			2,998	2,336	2,929	
依頼試験	件 数 （実利用者数）	387 (17)	333 (36)	187 (11)			162 (35)	183 (36)	136 (34)			13 (5)	14 (8)	21 (12)	
	点 数	973	868	474			477	383	301			13	14	22	
	金 額	2,750	2,742	1,288			6,042	9,039	6,310			273	188	695	
受託研究	件 数	2	3	1			1	1	2			1	2	1	
	金 額	3,986	6,663	1,221			500	370	596			489	899	559	
研 修	受入人数	0	0	0			1	0	2			3	0	1	
	派遣件数	2	1	1			1	0	0			0	0	0	
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (1)	1 (2)	1 (1)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	金 額	0	878	1,600			0	0	0			0	0	0	
事業化・商品化件数	0	0	0			3	1	2			1	1	4		
実施許諾	件 数 （うち新規）	9 (0)	8 (0)	5 (0)			5 (0)	5 (2)	8 (2)			2 (0)	1 (0)	2 (0)	
	金 額 （うち新規）	0 (0)	67 (0)	124 (0)			123 (0)	112 (0)	0 (0)			0 (0)	2 (0)	0 (0)	

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。  
共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）③

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)	1,474 (571)	711 (248)	666 (228)			79 (38)	114 (51)	69 (26)			253 (88)	345 (146)	446 (141)		
企業訪問件数 (訪問回数)	172 (679)	142 (437)	106 (300)			17 (61)	21 (54)	12 (46)			303 (1,286)	146 (642)	93 (336)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	401 (67)	433 (71)	543 (66)			15 (8)	22 (9)	22 (7)			348 (56)	339 (53)	504 (66)	
	金 額	2,071	2,304	2,706			83	164	50			1,690	1,931	2,705	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	64 (29)	65 (26)	57 (25)			45 (20)	56 (16)	20 (5)			12 (10)	22 (14)	8 (8)	
	点 数	84	110	273			136	182	56			26	23	18	
	金 額	1,750	1,308	1,544			496	478	141			1,050	544	745	
受託研究	件 数	1	2	4			1	0	0			0	0	1	
	金 額	561	696	1,290			987	0	0			0	0	278	
研 修	受入人数	0	0	2			0	0	0			2	0	0	
	派遣件数	0	0	0			0	0	0			0	0	0	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	0 (2)	1 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (2)	0 (2)	3 (0)	
	金 額	0	0	0			0	0	0			0	0	0	
事業化・商品化件数	2	7	4			1	0	0			0	1	1		
実施許諾	件 数 (うち新規)	14 (1)	10 (2)	10 (0)			1 (0)	1 (0)	1 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	金 額 (うち新規)	681 (0)	76 (19)	75 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。  
共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）④

種 別 項 目		合 計				
		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数 (実利用者数)		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)	4,148 (1,200)		
企業訪問件数 (訪問回数)		840 (3,194)	573 (1,914)	480 (1,460)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)		
	金 額	17,080	15,742	18,007		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	920 (191)	871 (203)	625 (172)		
	点 数	2,363	2,359	1,649		
	金 額	18,762	19,656	16,832		
受託研究	件 数	8	10	11		
	金 額	7,591	9,805	5,850		
研 修	受入人数	7	6	11		
	派遣件数	4	1	1		
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (8)	1 (9)	8 (2)		
	金 額	0	878	1,678		
事業化・商品化件数		9	13	11		
実施許諾	件 数 (うち新規)	39 (3)	37 (4)	40 (3)		
	金 額 (うち新規)	822 (0)	598 (19)	913 (0)		

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、産業分類別の合計数と合計欄の数が合っていません。



3 施設利用（令和元～5年度）

項 目			R01	R02	R03	R04	R05
施設 利 用	多目的ホール	件 数	50	29	15		
		利用人数	4,325	1,205	892		
		金 額	466,860	351,540	201,345		
	第一研修室	件 数	31	16	15		
		利用人数	835	248	247		
		金 額	63,200	27,600	24,160		
	第二研修室	件 数	15	18	12		
		利用人数	374	276	159		
		金 額	37,920	32,080	22,720		
	第一会議室	件 数	4	19	5		
		利用人数	50	140	41		
		金 額	3,960	24,780	4,080		
第二会議室	件 数	16	5	2			
	利用人数	261	58	18			
	金 額	31,620	3,410	3,100			
施設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	12	0	13		
		利用人数	69	0	107		
	研究者	件 数	0	1	0		
		利用人数	0	12	0		
	学生・生徒	件 数	13	6	6		
		利用人数	384	259	311		
	その他	件 数	9	2	3		
		利用人数	265	14	21		

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
資産 A	5,425,758	5,319,904	5,474,088			
固定資産	5,255,384	5,128,296	5,163,475			
流動資産	170,375	191,609	310,613			
負債 B	337,232	367,820	656,327			
固定負債	230,947	256,943	436,435			
流動負債	106,285	110,878	219,892			
純資産 C	5,088,526	4,952,084	4,817,761			
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046			
資本剰余金	△ 1,350,794	△ 1,505,993	△ 1,648,478			
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 1,654,561	△ 1,810,305	△ 1,933,616			
利益剰余金	64,274	83,031	91,193			
前中期目標期間繰越積立金	52,686	52,686	52,686			
研究・業務運営充実積立金	0	11,588	30,345			
当期末処分利益	11,588	18,757	8,162			
その他有価証券評価差額金	-	-	-			
負債資本合計 D = B + C	5,425,758	5,319,904	5,474,088			

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

## (2) 損益計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
経常経費 A	914,601	1,000,418	951,782			
業務費	914,601	1,000,418	951,782			
業務費	283,445	346,956	334,765			
役員人件費	6,108	12,636	17,756			
職員人件費	478,476	500,013	454,648			
管理運営費	146,572	140,813	144,613			
財務費用	-	-	-			
雑損	-	-	-			
経常収益 B	926,176	1,007,407	959,876			
運営費交付金収益	607,994	630,660	589,912			
使用料・手数料収益	41,725	40,165	39,653			
特許実施料	1,646	570	561			
受託事業等収益	139,327	207,558	160,621			
補助金等収益	67,262	68,040	99,831			
施設費収益	0	0	0			
その他収益	1,195	1,081	747			
資産見返運営費交付金等戻入	67,027	59,333	68,552			
経常利益 C = B - A	11,576	6,989	8,094			
臨時損失 D	0	0	0			
臨時利益 E	12	11,768	68			
当期純利益 F = C - D + E	11,588	18,757	8,162			
目的別積立金取崩額 G	0	0	0			
当期総利益 H = F + G	11,588	18,757	8,162			

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	163,775	41,271	40,286			
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 49,445	△ 51,531	60,986			
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 70,000	0	0			
資金に係る換算差額 D	-	-	-			
資金増加額 E = A+B+C+D	44,330	△ 10,260	101,272			
資金期首残高 F	53,921	98,251	87,991			
資金期末残高 G	98,251	87,991	189,263			

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務費用 A	730,695	750,641	750,180			
損益計算書上の費用	914,601	1,000,418	951,782			
(控除) 自己収入等	△ 183,906	△ 249,777	△ 201,601			
損益外減価償却相当額 B	161,525	155,199	142,485			
損益外減損損失相当額 C	-	-	-			
引当外賞与増加見積額 D	1,187	△ 2,056	△ 1,296			
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 4,977	11,158	△ 20,307			
機会費用 F	1,558	5,064	10,304			
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-			
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	889,988	920,006	881,366			

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員数	2 <sup>※1</sup>	2 <sup>※2</sup>	3 <sup>※2</sup>			
非常勤役員数	1	1	1			
常勤職員数	47 <sup>※3</sup>	49 <sup>※3</sup>	45 <sup>※3</sup>			
非常勤職員数	28	24	29			

※1 2名ともに常勤職員兼務、※2 常勤職員兼務1名を含む、※3 役員兼務は含まない

(2) 役員の状況

氏名	役職名	任期	任期途中の移動の有無	備考
川村宗弘	理事長	R3/4/1 ~ R5/3/31	無	
北村敏克	副理事長	R2/4/1 ~ R4/3/31	無	
前田秀治	理事	R3/4/1 ~ R5/3/31	無	経営企画室長兼務
岡崎謙司	監事	R3/8/24 ~ R4年度の財務諸表の承認日	無	

6 主要な設備等の状況

種類	構造	床面積 (㎡)	築年度	経過年度 <sup>※</sup>	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11年度	23年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11年度	23年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	23年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	17年	

※ 令和3年度末現在で記載

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
山口県包括外部監査人	令和4年3月29日 産業技術センター運営費 交付金について3点の指 摘事項あり	(1) 業務の実績評価（事業年度評価）の公表について 令和2年度における業務の実績に関する報告書を令和3年6 月30日に県知事へ提出しているが、公表には至っていない。  (2) 会計基準等への準拠性について セグメント情報の開示及び運営費交付金の収益化基準につい て会計基準等への準拠性を満たしていない。	(1) 実績評価を含む業務実績報告書については、例年ホームペー ジへの掲載を行っているが、当該年は担当者が失念したもので あり、外部監査当日の口頭指摘を受け、直ちに掲載を行った。 その後は担当部署によるダブルチェックを行うことで再発防止 を図っている。  (2) 令和4年度から会計基準に準じた取扱いとなるよう、財務会 計処理の見直し作業やシステム変更の検討を進めている。

	<p>(3) 経営努力の立証について  目的積立金として繰越を承認申請するということは、当該申請金額が経営努力の結果生じた剰余金であることを意味するが、それを立証する資料が残されていない。</p>	<p>(3) 令和3年度決算から、剰余金の内訳と生じた理由を整理し、経営努力の結果生じたものについて、県への文書報告を行い、立証資料とすることとしている。</p>
--	--	---

8 その他法人の現況に関する重要事項  
該当なし。